

月刊

大阪の統計

2018年(平成30年)8月 No.834

目次

トピックス

- 平成30年度 大阪の学校統計
学校基本調査結果(速報)ー平成30年5月1日現在ー
大阪府総務部統計課…………… 1

お知らせ

- 住宅・土地統計調査にご協力を！！
大阪府総務部統計課…………… 5

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成30年7月1日現在…………… 7
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成30年7月速報…………… 9
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成30年5月月報…………… 11
- 工 業 大阪府工業指数 平成30年5月月報…………… 13

四半期の統計調査結果

- 景 気 大阪府景気観測調査結果 平成30年4月～6月期…………… 15

今月の統計表…………… 17

新着資料のご案内…………… 28

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索



大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 30 年度大阪の学校統計

学校基本調査結果（速報）－平成 30 年 5 月 1 日現在－

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_s/index.html 》

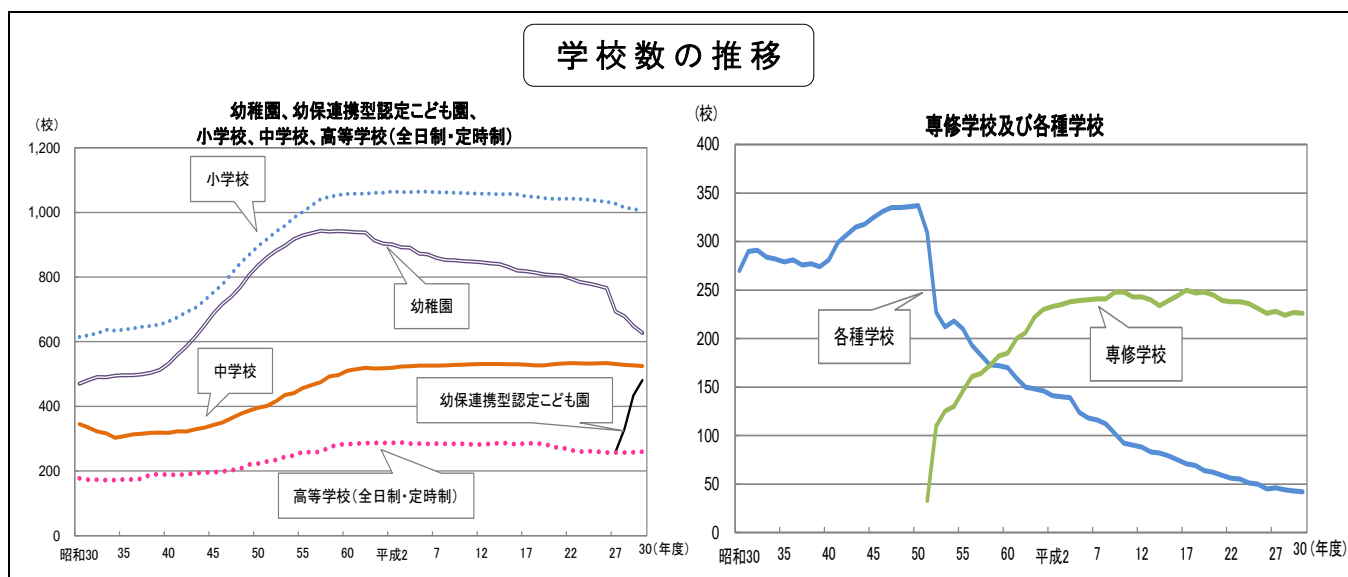
平成 30 年 8 月 2 日に、平成 30 年度「大阪の学校統計」学校基本調査結果（速報）をとりまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日（12 月下旬）文部科学省から公表される学校基本調査報告書の数値が確定値となります。

1 学校数

学校数は、幼稚園、小学校、中学校、専修学校、各種学校はともに減少しました。特に幼稚園は 22 園減少し、34 年連続減少となっています。一方、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）は増加しており、特に幼保連携型認定こども園は 47 園増加しています。

高等学校（通信制）、中等教育学校、特別支援学校は前年度と同数となっています。

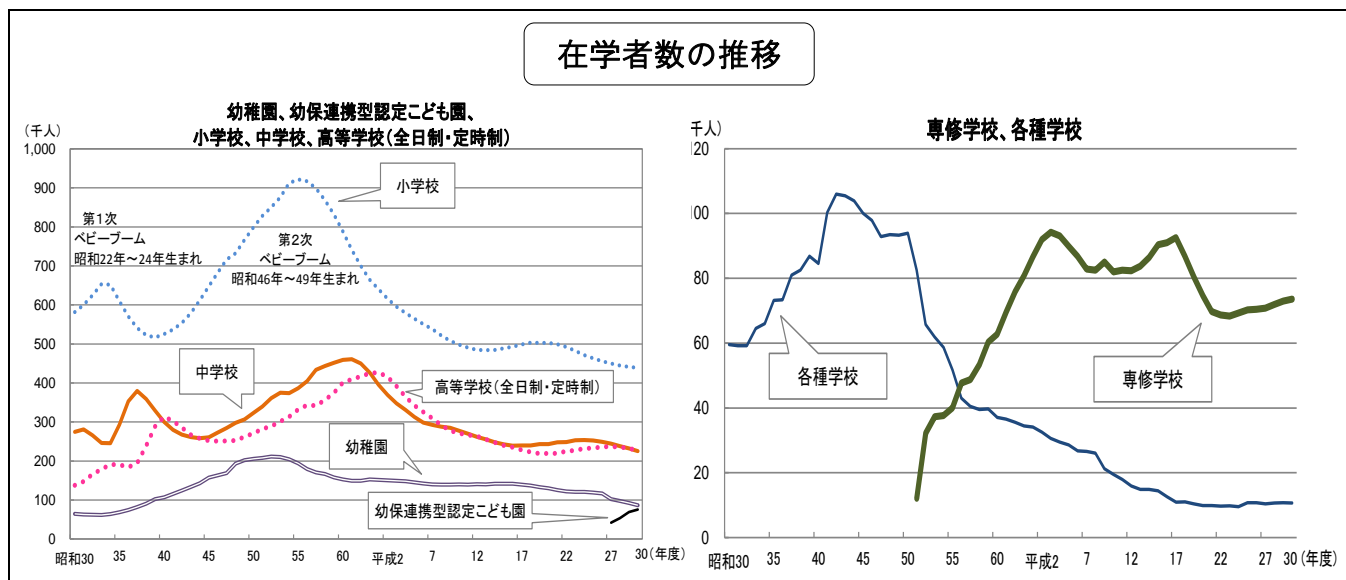


学校種	学校数	対前年度 増減数	備考
幼稚園	627園	22園減少	34年連続減少
幼保連携型認定こども園	481園	47園増加	3年連続増加し、全国最多
小学校	1,004校	7校減少	8年連続減少
中学校	525校	2校減少	4年連続減少
義務教育学校	4校	2校増加	2年連続増加
高等学校（全日制・定時制）	260校	2校増加	2年連続増加
高等学校（通信制）	10校	増減なし	
中等教育学校	1校	増減なし	
特別支援学校	51校	増減なし	
専修学校	226校	1校減少	前年度より減少
各種学校	42校	1校減少	3年連続減少

2 在学者数の推移

(1) 在学者数

在学者数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）、中等教育学校で減少しています。特に幼稚園と小学校は、ピーク時と比較して、それぞれ41.1%（昭和52年度 21万1,460人）、47.6%（昭和55年度 92万1,519人）であり、50%を下回っています。一方、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校では増加しており、特に特別支援学校では22年連続で増加し、過去最高の9,432人となっています。

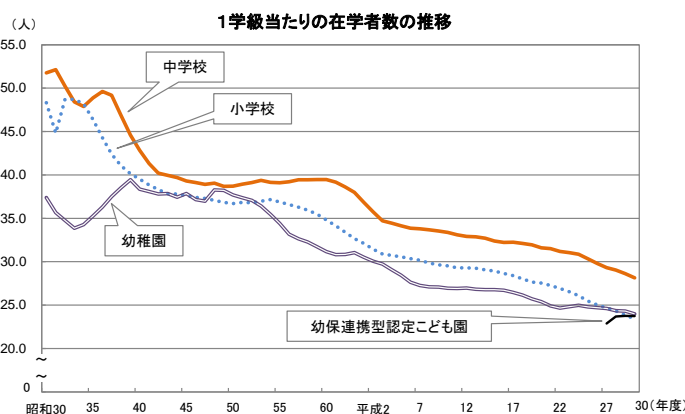


学校種	在学者数	対前年度増減数	備考
幼稚園	8万6,825人	5,304人減少	6年連続減少
幼保連携型認定こども園	7万5,663人	6,728人増加	3年連続増加し、全国最多
小学校	43万8,974人	2,187人減少	10年連続減少
中学校	22万5,305人	6,957人減少	6年連続減少
義務教育学校	1,713人	946人増加	2年連続増加
高等学校(全日制・定時制)	22万6,957人	5,323人減少	3年連続減少
高等学校(通信制)	1万6,135人	418人増加	前年度より増加
中等教育学校	463人	74人減少	前年度より減少
特別支援学校	9,432人	39人増加	22年連続増加
専修学校	7万3,594人	588人増加	7年連続増加
各種学校	1万653人	102人減少	前年度より減少

(2) 1学級当たりの在学者数

幼稚園、小学校、中学校で減少しています。

幼保連携型認定こども園（3から5歳児）は23.7人で、前年度から横ばいとなっています。



3 中学校の卒業後の状況

(1) 卒業生総数 4年連続減少

卒業生総数は7万9,381人で、前年より2,237人減少しています。

(2) 高等学校等進学者数 進学率は98.5%（過去最高）

高等学校等進学率は、前年と同様過去最高の98.5%であり、全国平均の98.8%より0.3ポイント下回っています。

また、高等学校等進学者数は7万8,218人で、前年より2,188人減少しています。

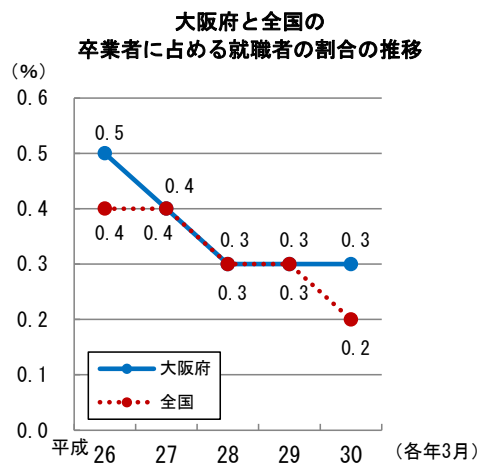
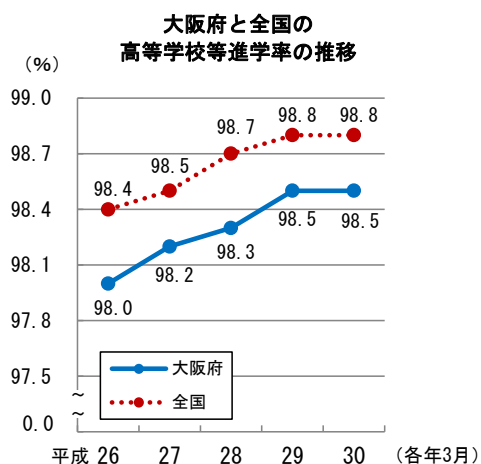
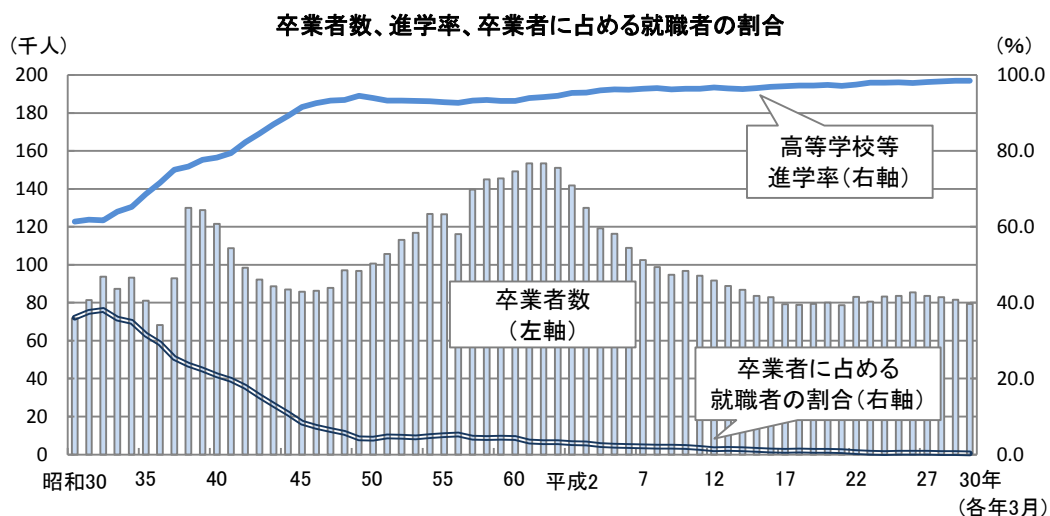
なお、進学先別では、高等学校全日制課程が7万4,203人（構成比94.9%）、定時制課程が684人（同0.9%）、通信制課程が2,500人（同3.2%）となっています。

(3) 専修学校等進学者数 専修学校（高等課程）進学者は前年より減少

専修学校（高等課程）進学者数は318人で、前年より24人減少、専修学校（一般課程）入学者数は66人で、前年と同数、各種学校入学者数は65人で、前年より12人増加、公共職業能力開発施設等入学者は6人で、前年より1人増加しています。

(4) 就職者総数 卒業生に占める就職者の割合は0.3%（過去最低）

卒業生に占める就職者の割合は、前年と同様過去最低の0.3%であり、全国平均の0.2%より0.1ポイント上回っています。また、就職者総数は202人で、前年より75人減少しています。



4 高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況

(1) 卒業者総数 3年連続増加から転じて減少

卒業者総数は7万5,100人で、前年より758人減少しています。

(2) 大学等進学者数 進学率は2年連続低下

大学等進学率は59.5%で、前年より0.2ポイント低下しており、全国平均の54.7%よりも4.8ポイント上回っています。

また、大学等進学者数は4万4,653人で、前年より639人減少しています。

なお、進学先別では、大学（学部）が4万390人（構成比90.5%）、短期大学（本科）が4,135人（同9.3%）となっています。

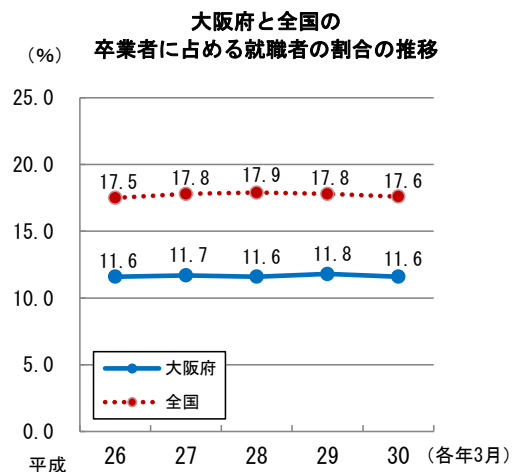
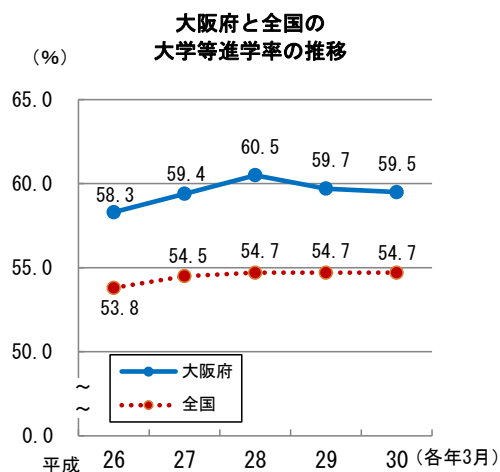
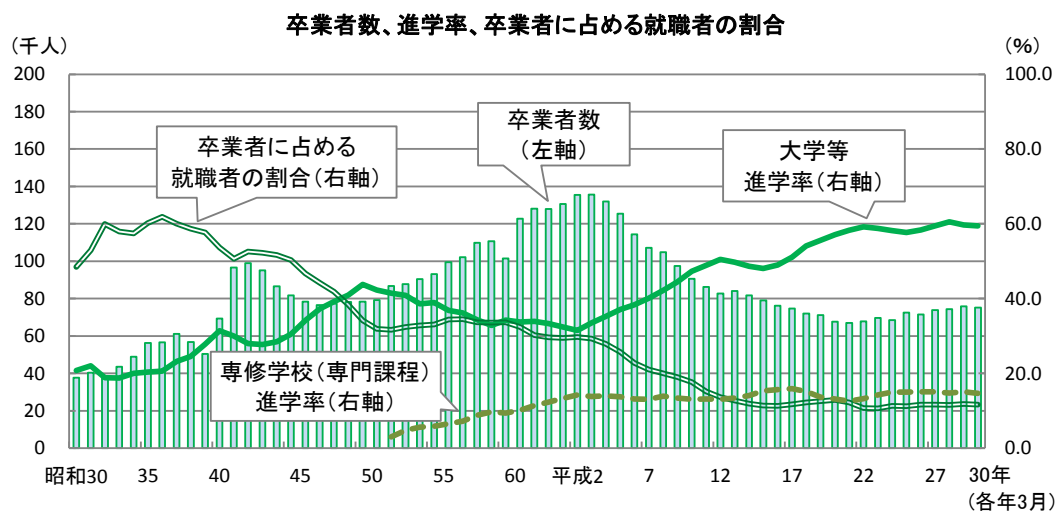
(3) 専修学校等進学者数 専修学校（専門課程）、各種学校ともに前年より減少

専修学校（専門課程）進学者数は1万978人で、前年より432人減少、専修学校（一般課程）入学者数は1,186人で、前年より585人増加し、各種学校入学者数は3,644人で、前年より310人減少しています。

(4) 就職者総数 卒業者に占める就職者の割合は前年より低下

卒業者に占める就職者の割合は11.6%で、前年より0.2ポイント低下しており、全国平均の17.6%より6.0ポイント下回っています。また、就職者総数は8,709人で、前年より223人減少しています。

「正規の職員等」と「正規の職員等でないもの」別では、「正規の職員等」は8,544人で、「正規の職員等でないもの」は165人となっています。



住宅・土地統計調査にご協力を！！

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

《詳細は、大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/30jyutakutoti.html》

平成30年は、「住宅・土地統計調査」（5年ごと）の実施年です。

住宅・土地統計調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」であり、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査します。

この調査結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されます。

調査の回答については、調査員による調査票の収集のほか、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などを使って、インターネットで簡単に回答できます。

パソコンやスマートフォンで簡単に回答できます！

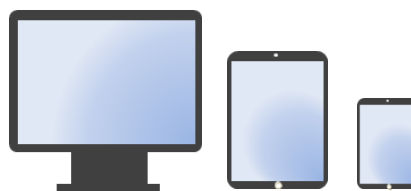
インターネット回答が便利で簡単です！

期間中はいつでもOK



インターネット回答期間中（9月15日～10月8日まで）は、いつでもご都合のよい時間に回答できます。

簡単操作



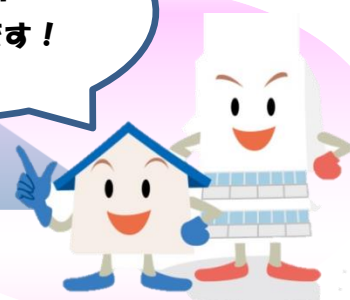
画面の誘導に従うことでスムーズに回答



世帯の回答は守られています

不正なアクセスなどの監視を24時間行っていますので、回答データは厳重に守られます。

便利で簡単！
おすすめです！



調査の期日

調査は平成 30 年 10 月 1 日現在を期日として実施

調査の対象

平成 27 年国勢調査の調査区の中から、総務大臣が指定した全国約 22 万の調査単位区の中から選ばれた約 370 万（大阪府は約 27 万）の住戸・世帯を対象として行われます。

調査の時期

【9月初旬】

調査対象となった地域（調査区）の全世帯に「調査のお知らせ」を配布

【9月中旬】

上記の地域（調査区）内で調査対象となった世帯に調査員が訪問し、インターネット回答用書類を配布

【9月下旬】

インターネット回答をされていない世帯に調査員が訪問し、調査票及びインターネット回答推進チラシを配布

【10月初旬】

調査員が訪問し、調査票を収集

【10月中旬】

調査票未提出世帯に調査員が再訪問し、調査票を収集

9月中旬以降、調査対象となった世帯に調査員が伺いますので、ご回答をよろしくお願いします。



調査事項

次のような事柄について調査します。

●住宅等に関する事項

居住室の数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方など

●世帯に関する事項

世帯の構成、年間収入、通勤時間、現住居への入居時期など

調査の方法

調査員が世帯を訪問し、調査票を配布・収集する方法により行います。なお、調査票の収集のほか、インターネットによる回答及び郵送による調査票の提出も可能です。

また、調査員が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして、建物調査票に記入することにより行います。

※インターネット上のデータ送受信は、安全な通信を行うために暗号化通信を行っています。

結果の公表

調査の結果は、平成 31 年 4 月「住宅数概数集計」のほか「住宅及び世帯に関する基本集計」「住宅の構造等に関する集計」「土地集計」を順次、大阪府統計課ホームページにて公表します。

<お問合せ先>

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

TEL 06(6210)9197 / FAX 06(6614)6921

URL <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/30jyutakutoti.html>

大阪府 住宅・土地統計調査

検索

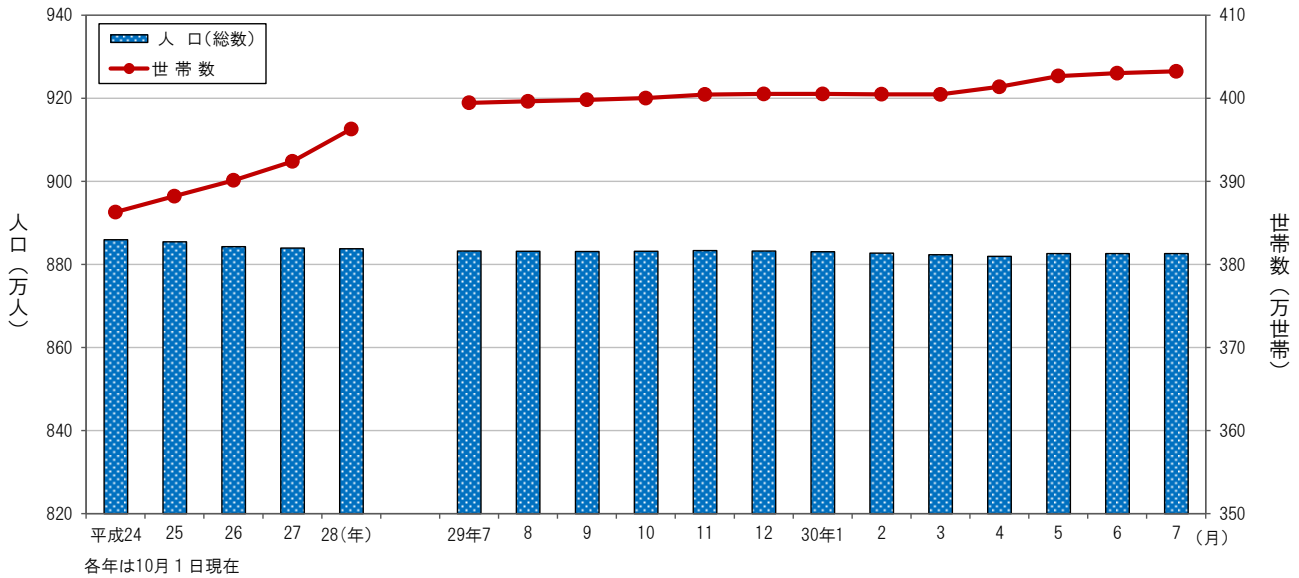
大阪府毎月推計人口

平成30年7月1日現在

人口・労働グループ

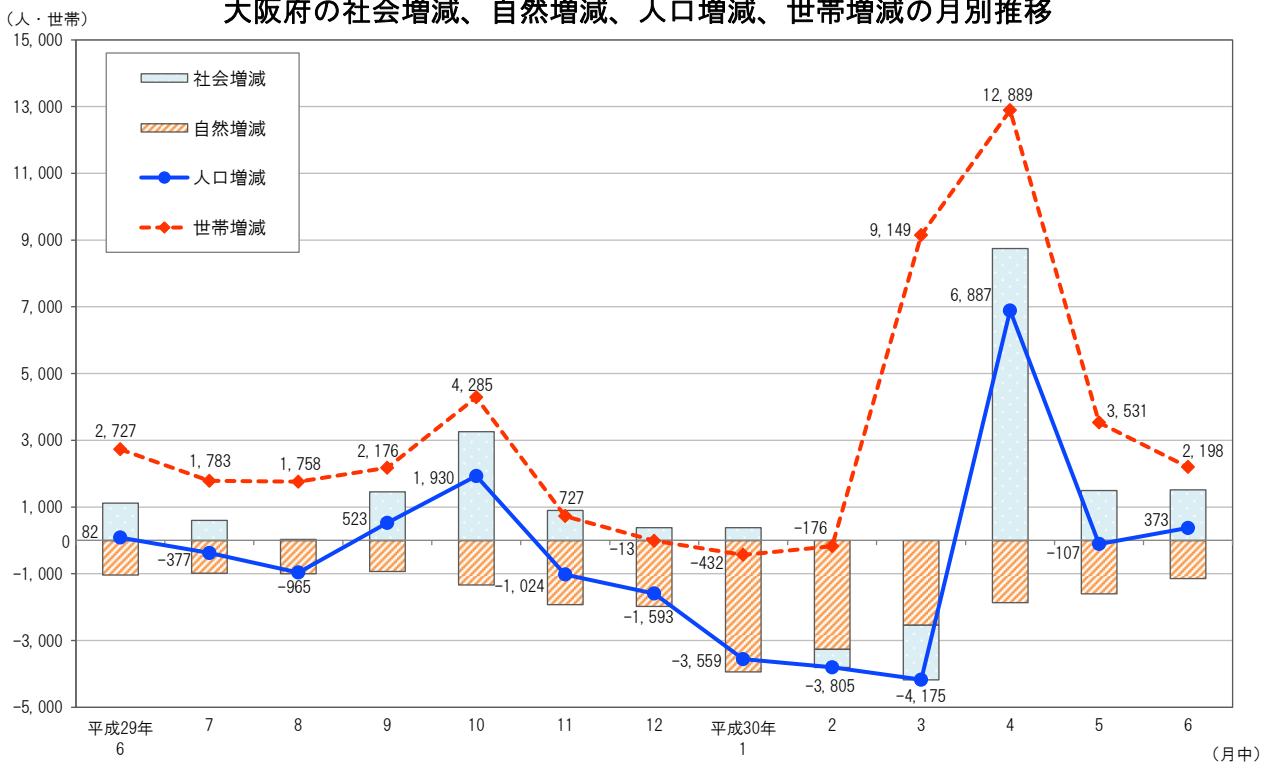
《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。
 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

大阪府の人口及び世帯数の推移



		平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
人口 (人)	総 数	8, 827, 396	8, 823, 591	8, 819, 416	8, 826, 303	8, 826, 196	8, 826, 569
	男	4, 243, 477	4, 241, 551	4, 237, 067	4, 240, 631	4, 240, 466	4, 240, 457
	女	4, 583, 919	4, 582, 040	4, 582, 349	4, 585, 672	4, 585, 730	4, 586, 112
	前月からの増減数	-3, 559	-3, 805	-4, 175	6, 887	-107	373
	対前年同月増減数	-4, 364	-5, 058	-6, 860	-6, 130	-6, 183	-5, 892
世帯数 (世帯)	総 数	4, 004, 747	4, 004, 571	4, 013, 720	4, 026, 609	4, 030, 140	4, 032, 338
	前月からの増減数	-432	-176	9, 149	12, 889	3, 531	2, 198

大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移



平成30年7月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	4,032,338	8,826,569	4,240,457	4,586,112	岸和田市	76,361	191,446	91,278	100,168
市部	3,961,071	8,648,779	4,154,805	4,493,974	豊中市	174,629	398,337	188,143	210,194
郡部	71,267	177,790	85,652	92,138	池田市	47,663	104,187	50,036	54,151
大阪府地域	1,410,573	2,723,100	1,315,119	1,407,981	吹田市	174,242	380,337	182,951	197,386
北大阪地域	787,475	1,794,929	859,548	935,381	泉大津市	31,590	74,978	35,664	39,314
三島地域	495,165	1,128,115	542,943	585,172	高槻市	150,249	349,704	166,800	182,904
豊能地域	292,310	666,814	316,605	350,209	貝塚市	33,678	86,680	41,690	44,990
東大阪地域	869,828	1,981,320	955,439	1,025,881	守口市	66,207	142,054	68,344	73,710
北河内地域	500,418	1,148,837	552,974	595,863	枚方市	170,328	400,690	190,595	210,095
中河内地域	369,410	832,483	402,465	430,018	茨木市	120,517	283,021	136,750	146,271
南河内地域	248,865	601,498	284,343	317,155	八尾市	112,791	266,799	127,015	139,784
泉州地域	715,597	1,725,722	826,008	899,714	泉佐野市	43,052	100,469	48,116	52,353
泉北地域	490,850	1,165,058	557,405	607,653	富田林市	46,317	111,303	52,309	58,994
泉南地域	224,747	560,664	268,603	292,061	寝屋川市	102,136	232,297	112,219	120,078
大阪府市	1,410,573	2,723,100	1,315,119	1,407,981	河内長野市	42,258	103,643	48,434	55,209
都島区	54,318	106,685	51,320	55,365	松原市	51,055	119,086	57,214	61,872
福島区	39,886	75,233	35,555	39,678	大東市	52,727	120,849	59,070	61,779
此花区	31,509	66,031	32,269	33,762	和泉市	73,141	185,283	89,298	95,985
西区	57,456	100,022	46,965	53,057	箕面市	58,673	136,004	64,976	71,028
港区	41,060	81,272	39,646	41,626	柏原市	29,241	69,303	33,096	36,207
大正区	29,654	63,804	31,077	32,727	羽曳野市	44,793	110,616	52,158	58,458
天王寺区	39,877	78,815	36,578	42,237	門真市	56,802	121,024	59,198	61,826
浪速区	50,551	72,881	36,902	35,979	摂津市	37,972	85,164	42,266	42,898
西淀川区	44,637	95,707	47,013	48,694	高石市	22,973	56,369	26,673	29,696
東淀川区	96,249	176,139	86,556	89,583	藤井寺市	27,405	64,266	30,233	34,033
東成区	42,744	82,718	39,434	43,284	東大阪市	227,378	496,381	242,354	254,027
生野区	66,163	129,689	62,417	67,272	泉南市	23,104	61,019	29,180	31,839
旭区	44,479	91,148	43,365	47,783	四條畷市	22,442	55,585	27,036	28,549
城東区	79,294	166,676	79,190	87,486	交野市	29,776	76,338	36,512	39,826
阿倍野区	51,670	109,090	50,217	58,873	大阪狭山市	23,652	58,327	27,374	30,953
住吉区	73,052	153,233	71,490	81,743	阪南市	20,982	52,599	24,987	27,612
東住吉区	59,241	125,903	59,092	66,811	三島郡	12,185	29,889	14,176	15,713
西成区	69,792	110,088	63,503	46,585	島本町	12,185	29,889	14,176	15,713
淀川区	99,836	180,966	89,789	91,177	豊能郡	11,345	28,286	13,450	14,836
鶴見区	47,218	111,084	53,075	58,009	豊能町	7,689	18,771	8,907	9,864
住之江区	58,245	121,429	58,236	63,193	能勢町	3,656	9,515	4,543	4,972
平野区	91,132	194,222	91,844	102,378	泉北郡	6,782	16,907	8,053	8,854
北区	80,024	132,555	64,100	68,455	忠岡町	6,782	16,907	8,053	8,854
中央区	62,486	97,710	45,486	52,224	泉南郡	27,570	68,451	33,352	35,099
堺市	356,364	831,521	397,717	433,804	熊取町	16,895	44,129	21,587	22,542
堺区	70,936	147,871	72,995	74,876	田尻町	4,261	8,936	4,605	4,331
中区	49,512	123,365	59,453	63,912	岬町	6,414	15,386	7,160	8,226
東区	35,711	84,800	40,217	44,583	南河内郡	13,385	34,257	16,621	17,636
西区	56,090	135,927	65,259	70,668	太子町	5,133	13,327	6,497	6,830
南区	59,767	142,138	66,015	76,123	河南町	6,256	15,890	7,722	8,168
北区	69,780	159,013	75,283	83,730	千早赤阪村	1,996	5,040	2,402	2,638
美原区	14,568	38,407	18,495	19,912					

大阪市消費者物価指数の動き

平成30年7月(速報)

物価・家計グループ

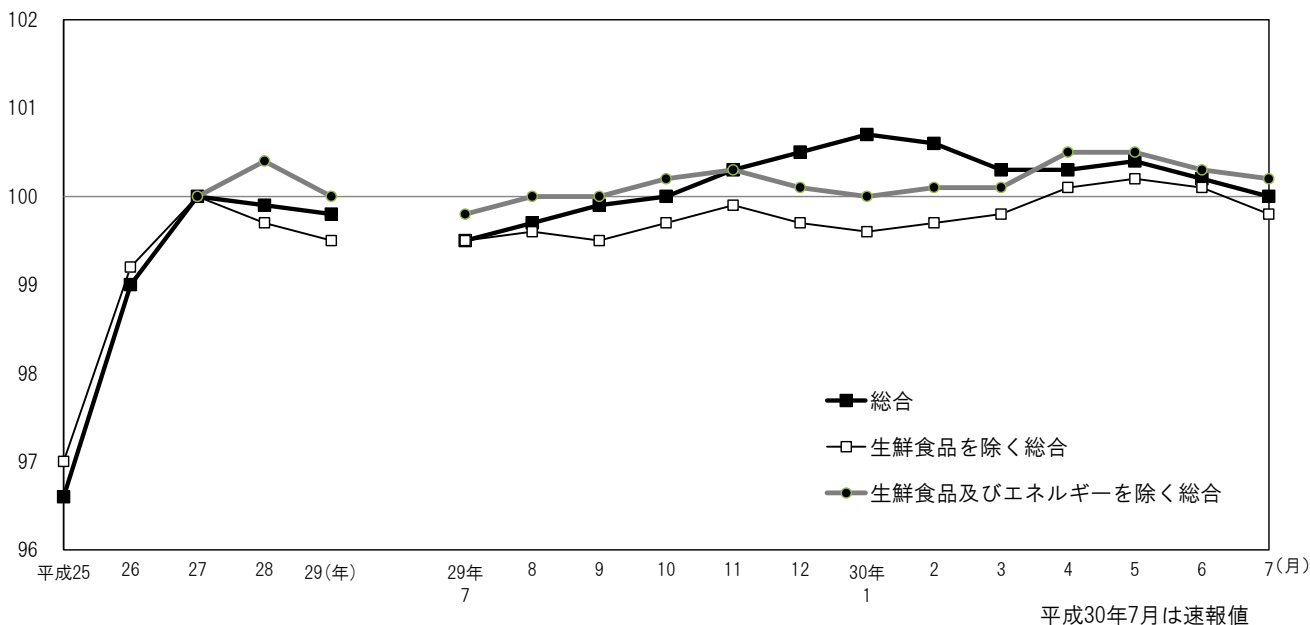
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 100.0
前月比は 0.2%の下落。前年同月比は 0.5%の上昇(8か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 99.8
前月比は 0.3%の下落。前年同月比は 0.3%の上昇(12か月連続)。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.2
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は 0.4%の上昇(7か月連続)。

消費者物価指数の動き

[2015年(平成27年)=100]



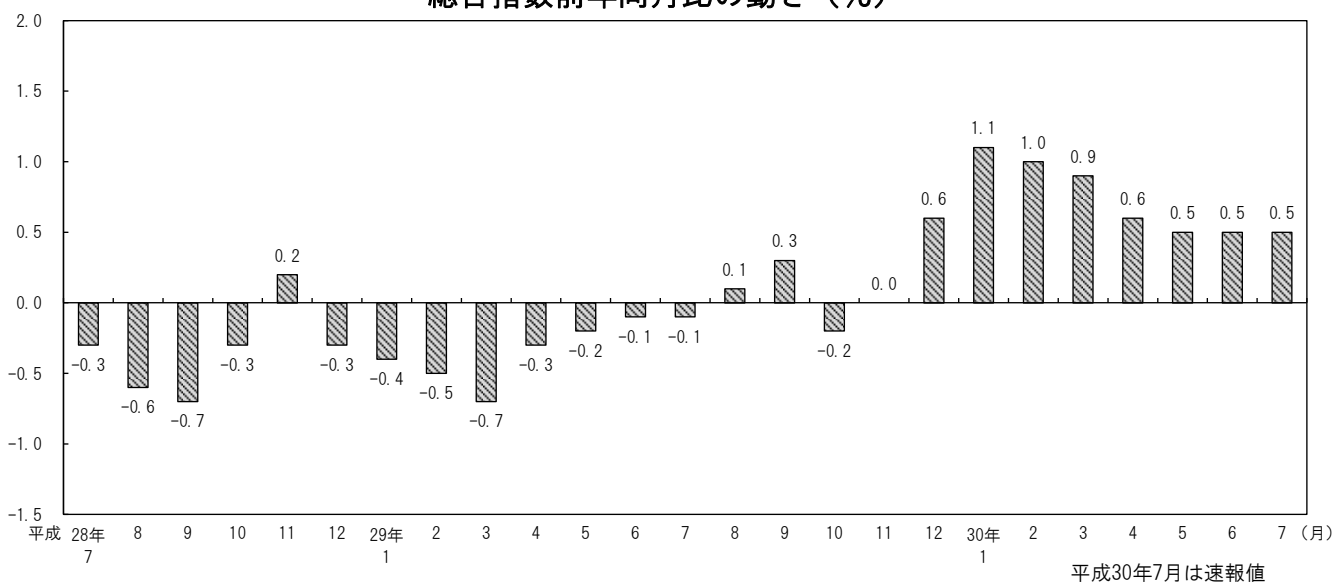
総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数
(前月比及び前年同月比)

		平成29年						平成30年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合	指 数	99.5	99.7	99.9	100.0	100.3	100.5	100.7	100.6	100.3	100.3	100.4	100.2	100.0
	前月比 (%)	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.3	-0.2
	前年同月比 (%)	-0.1	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.6	1.1	1.0	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	99.5	99.6	99.5	99.7	99.9	99.7	99.6	99.7	99.8	100.1	100.2	100.1	99.8
	前月比 (%)	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.3
	前年同月比 (%)	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.3
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け 総 合	指 数	99.8	100.0	100.0	100.2	100.3	100.1	100.0	100.1	100.1	100.5	100.5	100.3	100.2
	前月比 (%)	-0.1	0.2	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4

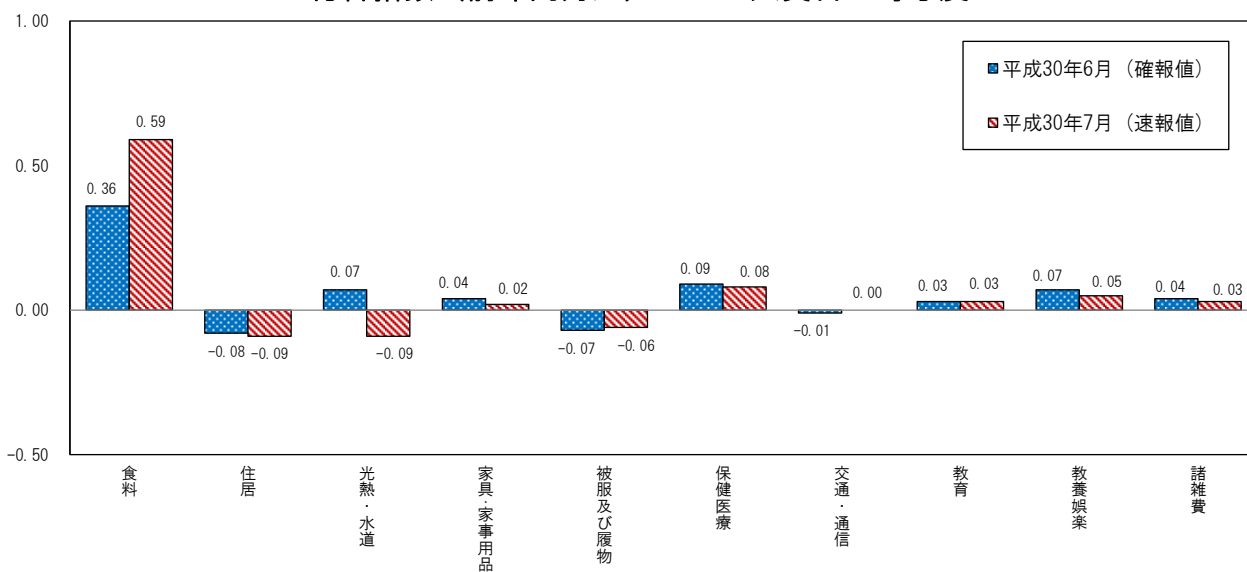
平成30年7月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

≪平成30年6月分(確報)≫

平成27年=100

主要都市名	消費者物価指数 (総合)	前年同月比 (%)
大阪市	100.2	0.5
全国	100.9	0.7
仙台市	101.0	0.5
東京都区部	100.5	0.6
横浜市	100.4	0.5
名古屋市	100.7	0.8
神戸市	100.6	0.4
広島市	100.9	0.6
福岡市	101.2	0.6

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成30年5月（月報）〔事業所規模5人以上、平成27年=100〕

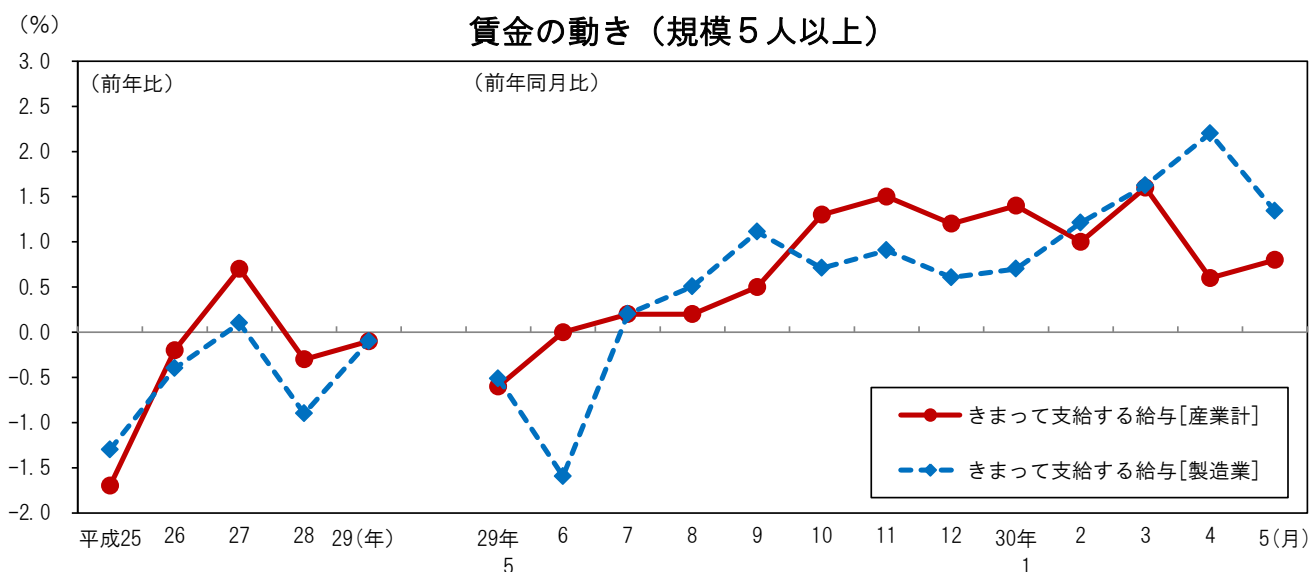
勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 99.5 前年同月比 0.8%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 98.3 前年同月比 1.3%の増加。

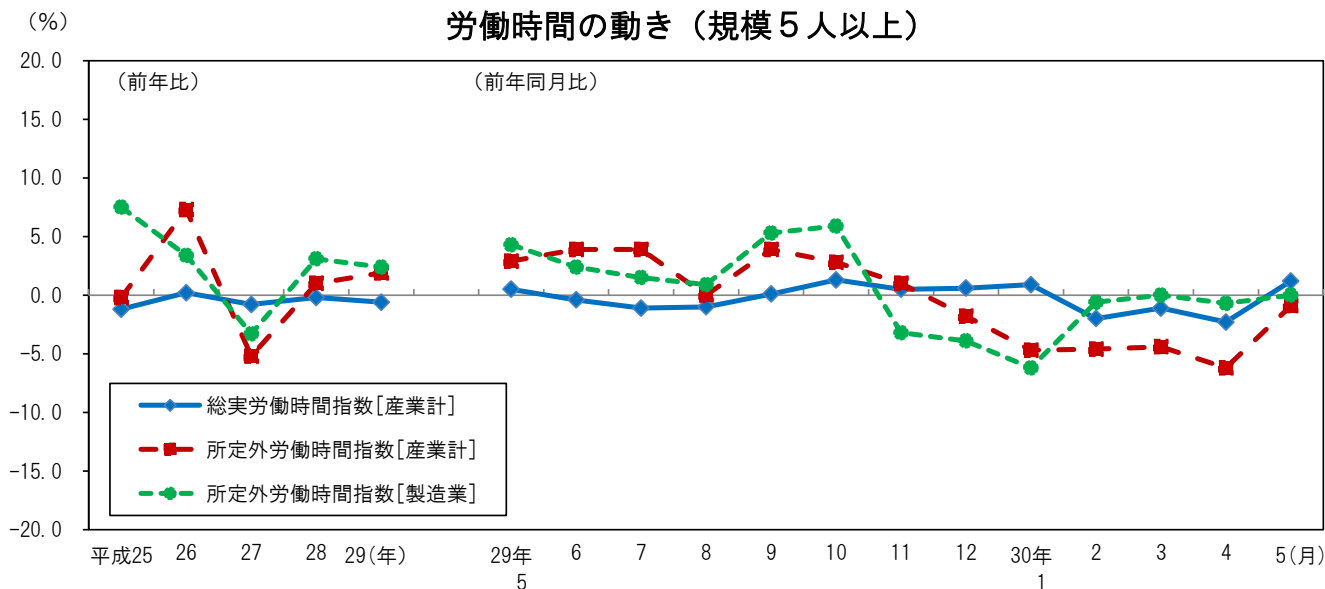


2 労働時間の動き

総実労働時間指数[産業計]は 97.3 前年同月比 1.2%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 98.1 前年同月比 0.9%の減少。

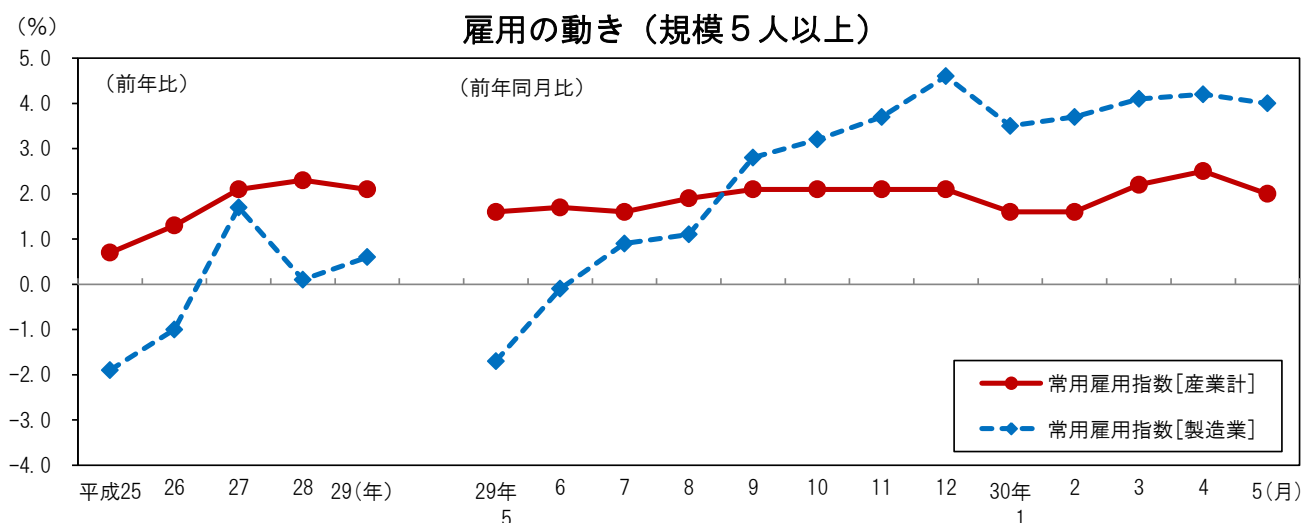
所定外労働時間指数[製造業]は 94.7 前年同月比同水準。



3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 106.3 前年同月比 2.0%の増加。

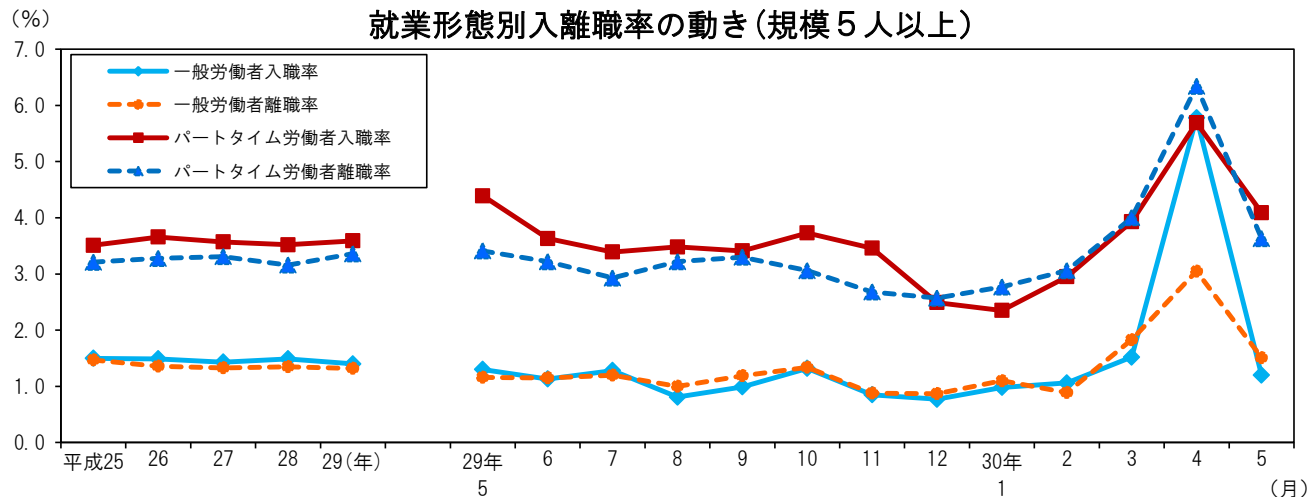
常用雇用指数[製造業]は 103.9 前年同月比 4.0%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 1.20%、離職率 1.51%で 0.31 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 4.09%、離職率 3.63%で 0.46 ポイントの入職超過。



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

《平成30年5月分（前年同月比）》

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.8	-0.9	2.0
全国	1.4	0.9	1.7
東京都	0.5	-0.9	1.3
神奈川県	3.4	3.8	1.5
愛知県	-0.7	-3.0	1.0
兵庫県	2.6	8.4	0.7
広島県	-1.5	-2.5	0.9
福岡県	-1.6	-10.1	2.4

大阪府工業指数

平成30年5月（速報）

商工業動態グループ

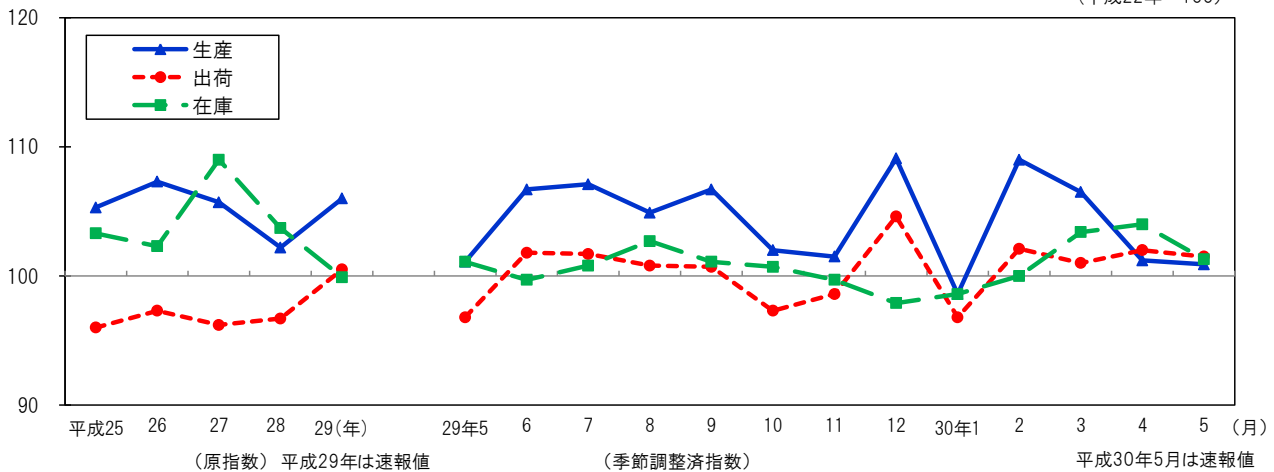
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

概 要

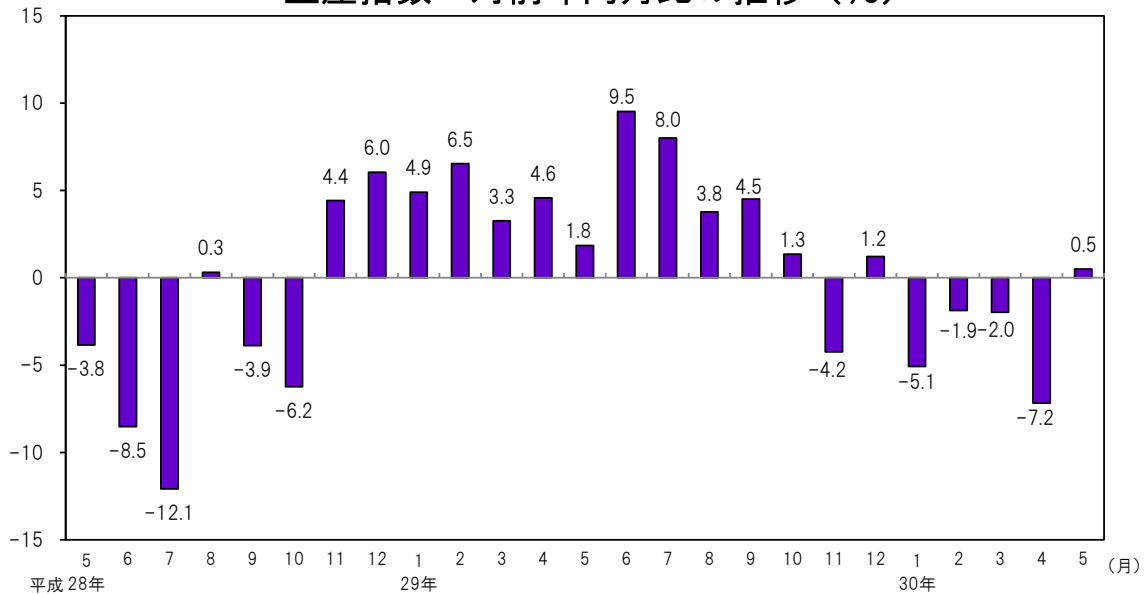
- (1) 生産指数は 100.9 前月比は 0.3%の低下
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -2.6%）、輸送機械工業（同 -7.2%）など7業種が低下。
- (2) 出荷指数は 101.5 前月比は 0.5%の低下
業種別（寄与度順）にみると、輸送機械工業（前月比 -9.2%）、電子部品・デバイス工業（同 -13.5%）など7業種が低下。
- (3) 在庫指数は 101.3 前月比は 2.6%の低下
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -8.1%）、鉄鋼業（同 -5.7%）など10業種が低下。

工業指数の推移

(平成22年=100)



生産指数 対前年同月比の推移 (%)

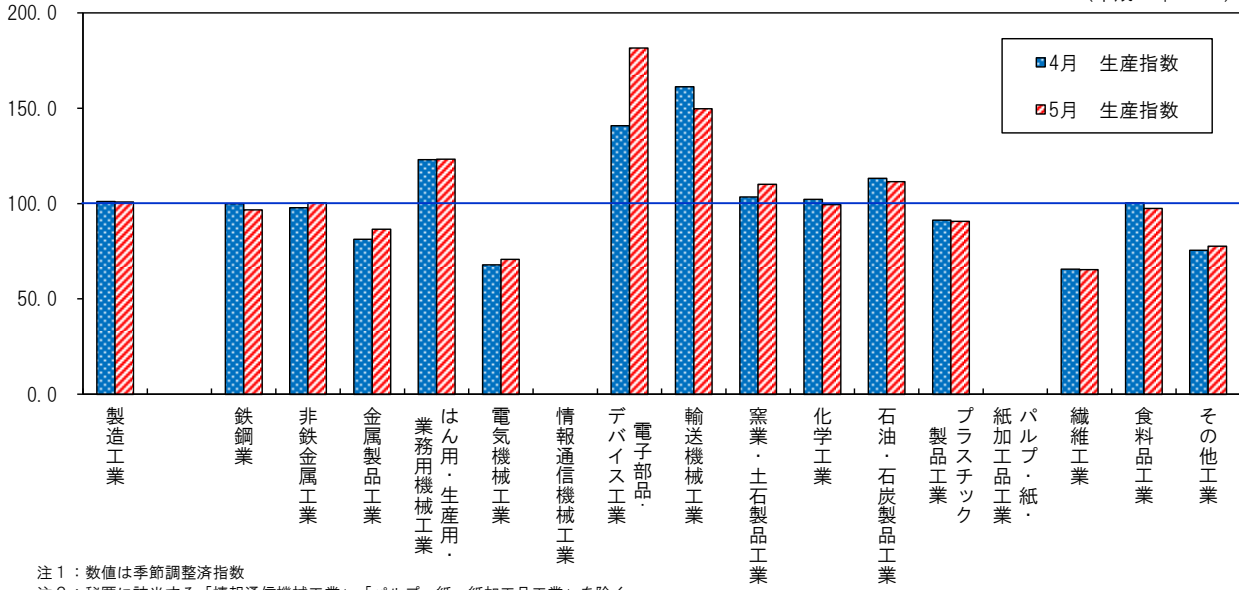


注：数値は原指数

工業

業種別生産指数の動き

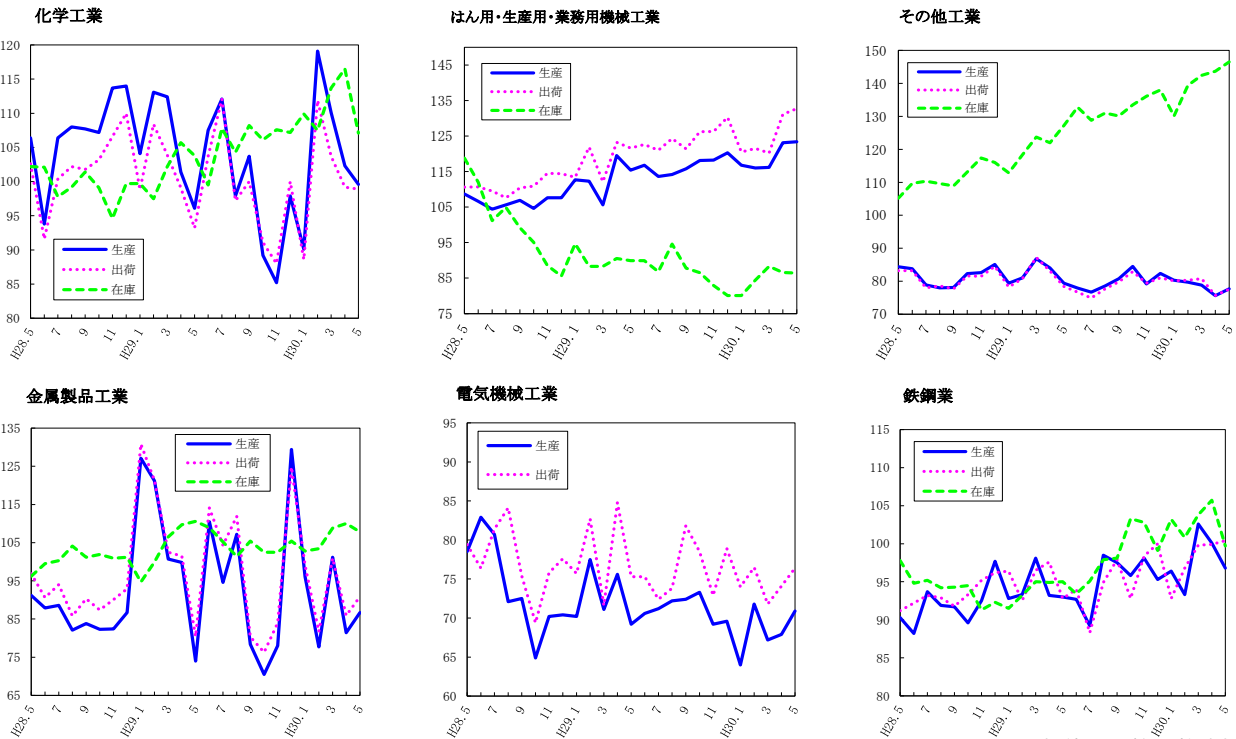
(平成22年=100)



注1：数値は季節調整済指数

注2：秘匿に該当する「情報通信機械工業」「パルプ・紙・紙加工品工業」を除く

業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



注：数値は季節調整済指数

◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成30年5月分速報値(前月比)≫

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-0.3	-0.5	-2.6
全国	-0.2	-1.6	0.6
東京都	2.7	1.5	5.0
神奈川県	-0.6	-1.8	1.4
愛知県	-2.5	-3.1	-3.5
兵庫県	-2.6	-1.6	-1.7
広島県	-1.9	-1.3	-1.2
福岡県	0.0	-1.9	0.8

大阪府景気観測調査結果

平成30年4月～6月期

大阪産業経済リサーチセンター

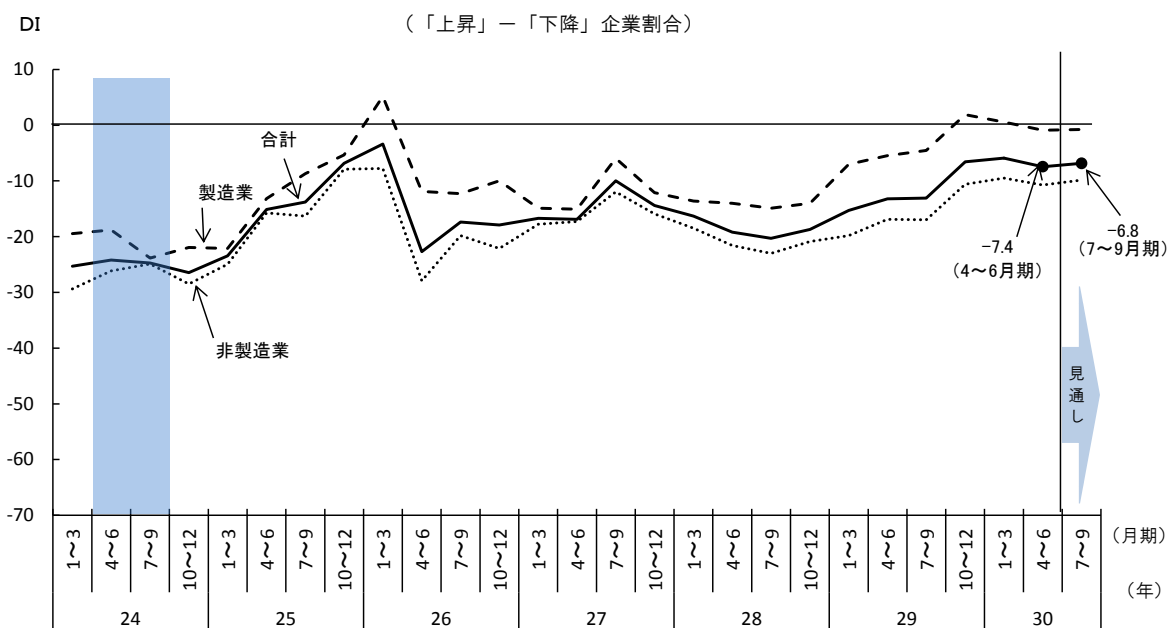
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成30年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

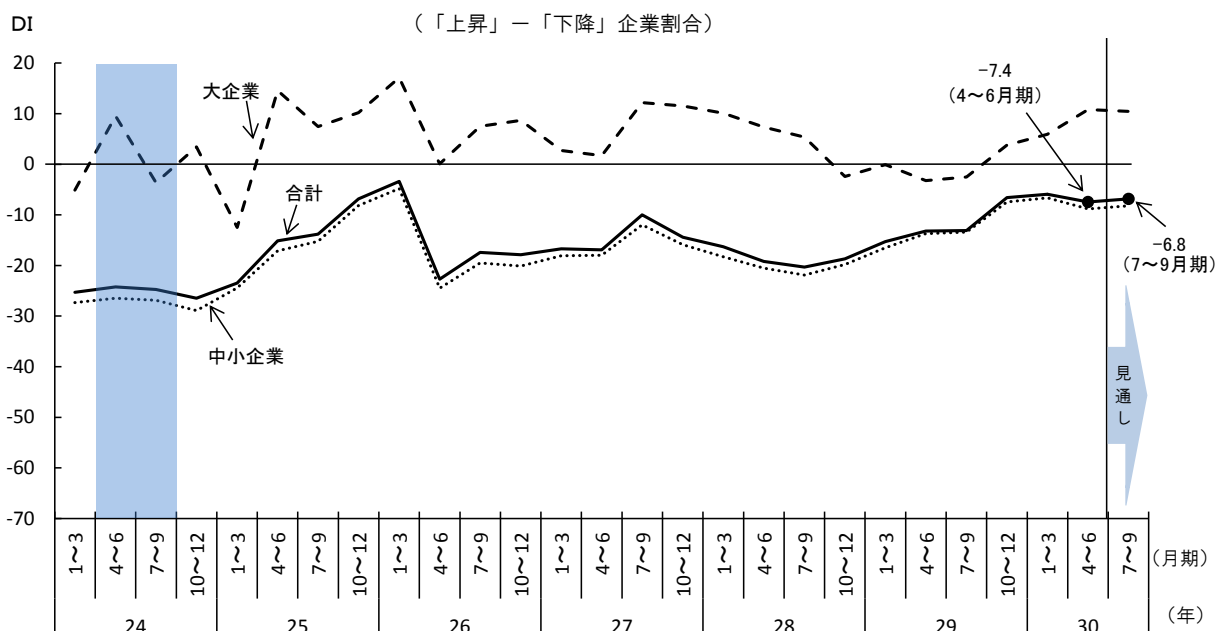
【景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感】

1. 今期の業況判断DIは製造業・非製造業ともに悪化したことから、全産業では7期ぶりに低下した。

業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

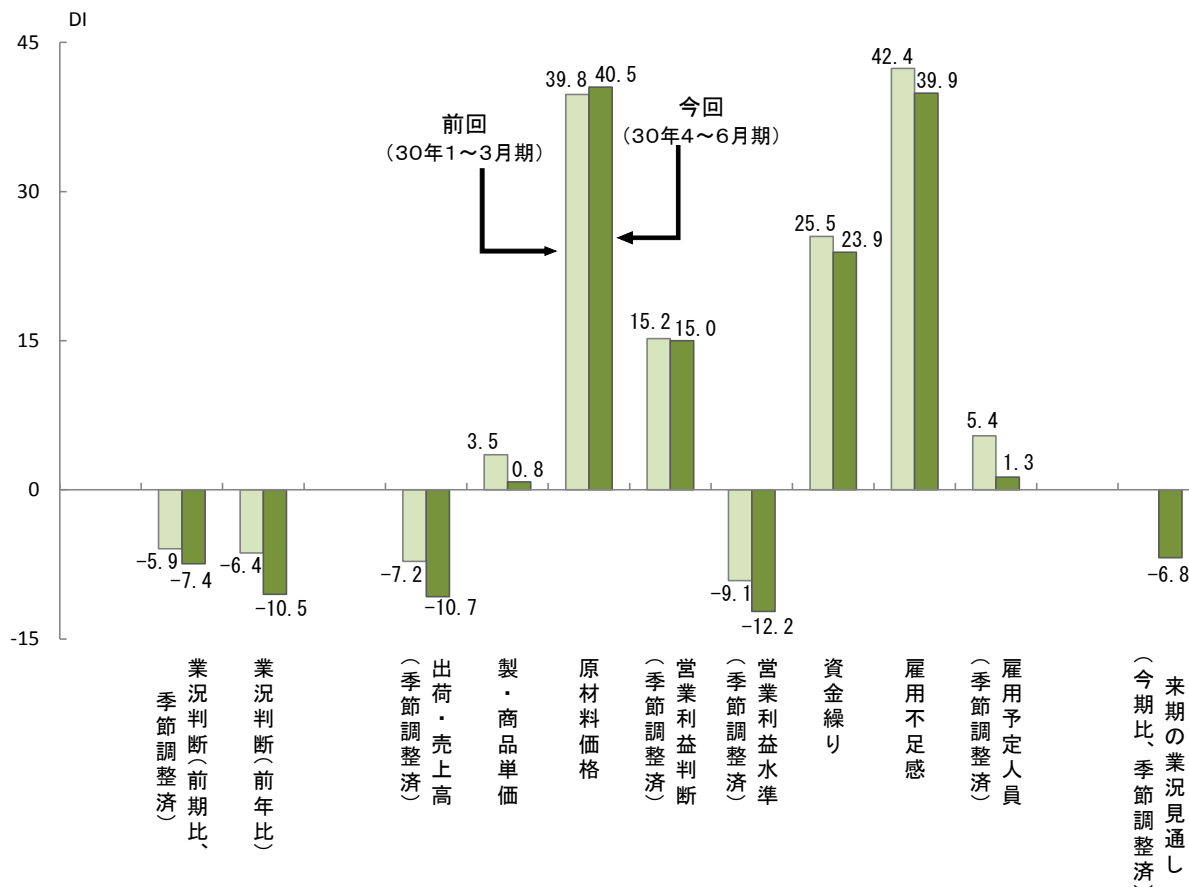


業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



2. 主な項目のDIをみると、営利利益判断こそ前期比とほぼ同水準を維持したものの、出荷・売上高DIおよび営業利益水準DIのマイナス幅がやや拡大し、雇用不足感も前年比で減少するなど、緩やかな拡大基調にやや一服感がみられる。

主な項目のDI



前回調査比	▲ 1.5	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 2.7	0.7	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 4.1
-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-------	-------

※DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

3. 30年7~9月期の業況DIは、全体ではマイナスとなっている。

業況判断DIの推移

年	28				29				30		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	-13.6	-14.0	-14.9	-14.0	-7.0	-5.5	-4.6	1.9	0.6	-0.9	-0.8
非製造業	-18.5	-21.6	-23.0	-20.9	-19.8	-16.9	-17.0	-10.6	-9.5	-10.7	-9.8
大企業	10.1	7.3	5.4	-2.4	-0.1	-3.2	-2.5	3.8	5.9	10.8	10.4
中小企業	-18.3	-20.5	-21.9	-19.8	-16.5	-13.7	-13.4	-7.5	-6.7	-8.8	-8.2
合計	-16.3	-19.2	-20.3	-18.7	-15.3	-13.2	-13.1	-6.6	-5.9	-7.4	-6.8

来期見通し

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金			
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数		
	人	人	人	千人	千人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)		
平成25年	8,854,702	-10,406	5,513	4,206	211	97.9	0.95	374,611	98.4		
26	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.3	1.11	382,055	100.1		
27	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0		
28	8,837,812	-14,753	13,096	4,294	179	99.5	1.38	380,664	100.3		
29	8,831,642	-20,910	16,267	4,339	151	99.6	1.57	379,086	99.9		
29年 1月	8,835,598	-1,932	46	4,274	152	97.2	1.46	298,067	78.6		
2	8,831,760	-3,530	-308			97.1	1.47	298,197	78.6		
3	8,828,649	-2,692	-419			97.0	1.48	331,168	87.3		
4	8,826,276	-2,431	58			98.9	1.52	320,263	84.5		
5	8,832,433	-1,610	7,767			4,337	149	98.7	1.56	303,611	80.1
6	8,832,379	-1,462	1,408			101.4	1.57	566,860	149.5		
7	8,832,461	-1,038	1,120			101.2	1.58	454,868	120.0		
8	8,832,084	-981	604			4,361	161	101.0	1.59	302,973	79.9
9	8,831,119	-998	33			100.9	1.60	316,363	83.4		
10	8,831,642	-932	1,455			100.9	1.64	310,193	81.8		
11	8,833,572	-1,332	3,262			4,383	141	100.5	1.66	307,213	81.0
12	8,832,548	-1,924	900			100.3	1.67	735,954	194.1		
30年 1月	8,830,955	-1,974	381	4,324	138	100.4	1.70	299,534	79.0		
2	8,827,396	-3,940	381			100.6	1.69	299,651	79.0		
3	8,823,591	-3,264	-541			100.7	1.72	332,730	87.7		
4	8,819,416	-2,541	-1,634			103.0	1.73	326,955	86.2		
5	8,826,303	-1,865	8,752			102.5	1.73	313,214	82.6		
6	8,826,196	-1,601	1,494			...	1.74		
7	8,826,569	-1,142	1,515				

資料出所 大阪府統計課 大阪労働局 大阪府統計課

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成25年	127,298	-231,736	14,378	6,326	265	100.9	0.93	357,972	99.2
26	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	363,338	100.1
27	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	357,949	100.0
28	126,933	-295,865	133,892	6,465	208	100.3	1.36	361,593	101.0
29	126,706	-377,289	150,727	6,530	190	100.6	1.50	363,295	101.5
29年 1月	126,822	-55,837	23,576	6,470	197	99.8	1.43	301,049	84.2
2	126,790	-43,803	8,643	6,427	188	99.6	1.44	293,387	82.0
3	126,755	-40,937	46,981	6,433	188	99.5	1.45	313,276	87.6
4	126,761	-32,159	-4,933	6,500	197	101.3	1.47	307,611	86.0
5	126,724	-24,961	67,558	6,547	210	101.3	1.49	302,893	84.7
6	126,766	-20,296	39,804	6,583	192	101.2	1.50	530,346	148.3
7	126,786	-20,785	-10,195	6,563	191	101.1	1.51	425,791	119.1
8	126,755	-19,919	-57,214	6,573	189	100.9	1.52	300,968	84.2
9	126,678	-18,298	46,824	6,596	190	100.8	1.53	299,152	83.6
10	126,706	-27,791	35,884	6,581	181	100.7	1.55	299,010	83.6
11	126,714	-37,067	17,394	6,552	178	100.8	1.56	312,957	87.5
12	126,695	-42,732	-60,009	6,542	174	100.7	1.59	668,693	187.0
30年 1月	126,592	-60,009	77,175	6,562	159	100.4	1.59	301,981	84.4
2	126,609	6,578	166	100.3	1.58	294,667	82.4
3	p126,520	6,620	173	100.3	1.59	320,225	89.5
4	p126,530	6,671	180	102.2	1.59	308,597	86.3
5	p126,490	6,698	158	103.6	1.60	309,570	86.6
6	p126,520	6,687	168	102.1	1.62	p548,168	p153.3
7	p126,590

資料出所 総務省統計局 厚生労働省

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	平成25年
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
105.7	109.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
102.2	103.7	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	28
106.0	99.9	8,249	68,963	3,775,538	938,790	876,678	791,947	424,759	402,760	179,891	29
105.5	97.2	856	5,721	3,764,318	80,592	73,490	60,980	34,910	29,712	12,959	29年 1月
110.3	97.4	561	4,737	3,767,226	68,936	65,816	57,338	29,402	30,014	12,355	2
107.0	99.5	771	6,945	3,747,995	77,747	70,620	65,295	40,607	32,333	14,505	3
109.9	101.1	708	5,643	3,752,489	70,277	71,583	63,939	33,204	33,862	15,768	4
101.1	101.1	555	5,124	3,754,284	72,502	72,367	66,340	33,008	33,931	16,344	5
106.7	99.7	651	6,126	3,760,078	71,650	70,887	65,731	32,580	33,828	14,610	6
107.1	100.8	639	6,229	3,763,687	88,897	75,083	72,534	44,400	35,877	15,838	7
104.9	102.7	742	6,018	3,765,774	66,085	73,588	70,928	34,592	33,904	15,283	8
106.7	101.1	571	5,556	3,773,571	70,238	69,304	67,086	30,739	33,543	13,848	9
102.0	100.7	799	6,328	3,772,094	75,341	72,041	67,910	30,007	33,754	14,434	10
101.5	99.7	801	6,123	3,774,183	84,417	73,215	64,401	33,871	33,741	15,292	11
109.1	97.9	596	4,413	3,775,538	112,109	88,684	69,465	47,439	38,397	18,655	12
98.6	98.6	526	4,661	3,778,126	82,726	74,419	63,084	36,900	33,686	13,348	30年 1月
109.0	100.0	582	6,055	3,778,821	69,225	66,322	58,919	31,011	32,786	12,328	2
106.5	103.4	577	5,372	3,760,422	83,299	70,945	68,008	40,391	37,662	14,853	3
101.2	104.0	658	7,327	3,765,461	76,011	69,949	66,381	33,692	38,088	15,996	4
p100.9	p101.3	817	8,291	3,766,340	74,686	70,352	67,424	32,557	37,383	15,779	5
...	...	654	6,251	3,770,964	p75,077	p71,090	p69,054	p35,250	p37,416	p15,742	6
...	7
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.0	107.4	148,636	987,254	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	平成25年
99.0	109.5	130,791	880,470	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	113.0	129,424	920,537	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
97.7	110.9	134,187	974,137	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	28
102.1	109.1	134,679	964,641	81,946	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	29
99.5	107.6	11,071	76,491	81,660	5,740	11,003	9,160	3,716	4,723	2,433	29年 1月
100.5	108.2	10,339	70,912	81,708	4,774	9,719	8,542	2,960	4,555	2,189	2
100.0	109.1	9,782	75,887	81,260	5,729	10,580	9,698	4,022	4,880	2,623	3
103.0	110.9	11,874	83,979	81,399	4,994	10,587	9,514	3,316	4,953	2,962	4
100.6	110.8	11,219	78,481	81,461	5,069	10,811	9,965	3,236	5,124	3,125	5
101.8	108.9	12,357	87,456	81,605	5,194	10,500	9,731	3,257	5,084	2,698	6
101.6	108.2	11,571	83,234	81,708	6,010	11,169	10,763	4,595	5,383	2,910	7
102.9	107.7	11,473	80,562	81,743	4,552	11,103	10,513	3,567	5,199	2,775	8
102.3	107.4	11,651	83,128	81,898	4,784	10,184	9,781	3,158	4,948	2,507	9
102.8	110.6	11,600	83,057	81,879	5,164	10,724	9,982	3,105	5,047	2,599	10
103.5	109.9	11,591	84,703	81,922	5,924	10,789	9,524	3,436	5,020	2,750	11
105.4	109.9	10,151	76,751	81,946	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	12
100.7	109.4	9,468	66,358	82,005	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	30年 1月
102.8	109.9	10,083	69,071	82,023	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	2
104.2	113.4	9,990	69,616	81,563	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	3
104.6	112.7	11,733	84,226	81,701	5,005	10,558	9,721	3,342	5,337	2,976	4
104.5	113.5	10,912	79,539	81,728	4,944	10,721	9,979	3,249	5,326	2,955	5
p102.2	p111.6	11,350	81,275	...	p5,331	p10,699	p9,978	p3,504	p5,389	p2,689	6
...	7
経済産業省		国土交通省		経済産業省			経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

指 標

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	96.6	37,413,402
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	38,193,637
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	39,106,932
28	8,678,027	9,085,393	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	...
29	9,789,656	10,142,737	1,229	139,169	641,965	376,635	1,855,250	99.8	...
29年 1月	665,672	895,368	81	7,915	624,897	371,685	163,121	99.6	...
2	768,418	673,443	96	12,882	628,375	373,334	156,860	99.6	...
3	848,557	849,253	119	10,057	638,779	375,921	157,871	99.5	...
4	784,958	802,124	88	13,893	641,421	372,886	141,529	99.8	...
5	726,748	763,585	118	7,683	641,197	374,122	145,947	99.9	...
6	805,540	821,957	101	10,736	638,872	374,813	173,308	99.6	...
7	769,914	823,768	101	20,056	637,246	374,407	149,433	99.5	...
8	820,087	839,309	106	11,013	639,201	374,084	164,641	99.7	...
9	895,736	863,946	103	7,481	637,619	377,207	161,629	99.9	...
10	862,084	901,793	118	15,167	640,265	373,944	155,804	100.0	...
11	903,073	961,188	96	5,870	644,647	375,282	146,210	100.3	...
12	939,130	942,701	102	16,416	641,965	376,635	138,898	100.5	...
30年 1月	794,106	943,365	91	11,378	640,941	375,025	130,034	100.7	...
2	808,702	832,932	84	11,897	643,111	374,645	122,351	100.6	...
3	922,298	862,781	98	19,223	657,828	382,740	144,908	100.3	...
4	853,161	833,378	86	9,183	661,618	380,988	202,448	100.3	...
5	826,855	897,288	100	7,681	663,584	379,172	84,866	100.4	...
6	879,115	p858,851	100	11,663	658,103	379,912	87,882	100.2	...
7	94	9,167	p100.0	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大 阪 銀 行 協 会		大 阪 手 形 交 換 所	総 務 省 大 阪 府 統 計 課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
(17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
(20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) GDP
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成25年	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	96.6	5,031,756
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	5,138,760
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	5,319,858
28	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	5,385,210
29	78,286	75,379	8,405	3,167,637	763,244	505,238	374,158	100.4	p5,465,612
29年 1月	5,422	6,514	605	128,487	734,157	490,302	31,726	100.0	1,346,318
2	6,347	5,536	688	115,834	735,389	490,872	29,927	99.8	
3	7,230	6,619	786	166,801	748,497	496,374	33,899	99.9	
4	6,329	5,850	680	104,060	753,144	493,836	27,857	100.3	
5	5,851	6,058	802	106,917	753,164	493,993	33,471	100.4	
6	6,608	6,167	706	1,588,339	750,914	495,736	35,705	100.2	
7	6,495	6,073	714	109,885	753,838	496,157	28,255	100.1	
8	6,279	6,169	639	92,375	754,563	495,975	31,276	100.3	
9	6,811	6,147	679	115,802	755,163	500,422	31,178	100.5	
10	6,694	6,413	733	95,879	760,429	498,336	31,597	100.6	
11	6,921	6,814	677	145,663	764,592	499,827	29,281	100.9	
12	7,304	6,948	696	397,595	763,244	505,238	29,986	101.2	
30年 1月	6,086	7,035	635	104,559	763,495	504,223	26,865	101.3	
2	6,463	6,463	617	89,979	765,194	503,840	26,799	101.3	
3	7,383	6,589	789	132,672	778,344	509,158	30,175	101.0	
4	6,822	6,202	650	95,467	785,533	508,285	34,820	100.9	
5	6,324	6,907	767	104,399	783,957	506,612	25,831	101.0	
6	7,053	p6,332	690	219,527	24,967	100.9	
7	702	112,711	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀 行 協 会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
(20)総合指数。(21)08SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
46,110	151,413	平成25年
42,729	148,257	26
40,607	132,471	27
37,920	122,136	28
35,997	107,032	29
2,527	8,571	29年 1月
2,768	7,880	2
3,275	8,854	3
2,959	8,183	4
2,935	9,926	5
2,982	9,374	6
2,756	p9,460	7
3,140	p9,737	8
2,793	p9,345	9
3,260	p8,958	10
3,121	p8,542	11
3,481	p8,229	12
2,480	p8,156	30年 1月
2,655	p7,018	2
2,935	p7,749	3
2,872	p7,672	4
2,927	p9,109	5
2,769	p7,954	6
...	...	7
大阪府警察本部		資料出所

—統計表利用の手引き—

- 数値の単位未満については、原則として四捨五入しています。
したがって、合計の数値と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は次のとおりです。

符号	用法
0,0.0	表章単位未満
-	皆無又は該当数値のないもの
...	不詳又は資料がないもの
x	数値が秘匿されているもの
p	暫定数値
r	改訂数値 (注)

(注) 速報値から確定値への更新については、改訂ではないため「r」はつきません。

※各データの内容については万全を期していますが、誤り等が見つかった場合には
予告なく差替えることがあります。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日 本	(27) 財 政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								外 貨 準 備 高	銀行券	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億 円	億 円	億 円	(年 月 末)	発行高	民間収支	物価指数	株価指数	可処分所得	消費支出	
件	件				百万ドル	十億円	十億円	2015年=100	(43年=100)	円	円	
629,033	1,314,140	44,566	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	99.2	1,125.94	426,132	319,170	平成25年
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.3	1,263.58	423,541	318,755	26
536,899	1,098,969	165,194	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,270	315,379	27
499,201	996,120	203,421	55,176	-11,288	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	428,697	309,591	28
472,165	915,042	219,514	49,554	-7,257	1,264,283	106,717	982,107	98.7	1,624.09	434,415	313,057	29
p37,720	p69,874	1,145	-8,569	-2,092	1,231,573	98,946	20,001	97.7	1,534.42	360,495	307,150	29年 1月
p37,086	p65,660	29,105	10,777	61	1,232,340	99,323	14,875	98.0	r1,535.32	402,541	298,092	2
p41,113	p74,653	29,959	8,656	2,279	1,230,330	99,800	-4,421	98.2	r1,512.60	363,023	337,075	3
p37,571	p72,826	19,804	5,526	-2,807	1,242,295	100,934	4,152	98.4	r1,531.80	384,297	329,949	4
p38,471	p86,879	16,932	-1,084	604	1,251,868	99,515	15,864	98.4	r1,568.37	308,120	315,194	5
p38,390	p80,995	9,252	5,133	-675	1,249,847	100,364	-1,028	98.5	r1,611.90	593,992	296,653	6
p38,614	p80,221	23,471	5,659	-2,258	1,260,040	100,695	13,806	r98.7	1,618.61	480,878	308,818	7
p39,358	p81,306	24,007	3,346	177	1,268,006	100,831	11,951	98.8	1,617.41	401,134	301,754	8
p37,386	p77,444	22,583	8,583	-571	1,266,310	100,795	4,440	r99.0	1,674.75	358,526	295,211	9
p41,364	p78,229	21,885	4,286	-223	1,260,925	101,501	10,402	99.4	1,765.96	415,634	313,733	10
p40,239	p74,655	13,407	1,991	189	1,261,242	101,974	12,345	r99.8	1,792.08	361,293	301,164	11
p44,853	p72,300	7,965	5,250	-1,941	1,264,283	106,717	2,150	100.0	1,817.56	783,054	352,076	12
p34,599	p62,485	5,924	-6,607	-1,631	1,268,535	103,389	16,691	100.3	1,836.71	360,360	317,659	30年 1月
p33,485	p57,801	21,082	1,977	1,476	1,261,749	103,707	12,268	100.4	1,768.24	420,059	289,177	2
p37,806	p65,702	31,816	11,876	2,282	1,268,287	104,001	-4,830	100.3	1,716.30	373,320	334,998	3
p34,868	p68,248	p18,451	p5,738	p-5,015	1,256,018	105,025	2,564	100.5	1,737.42	r405,241	r334,967	4
p35,341	p75,235	p19,383	p-3,038	p423	1,254,477	103,658	16,310	101.1	1,783.96	324,446	312,354	5
p33,719	p69,144	p11,756	p8,205	p-1,751	1,258,748	104,527	-902	p101.3	1,762.48	654,961	291,998	6
...	1,256,276	7
警 察 庁		財 務 省			日 本 銀 行		東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局		資 料 出 所		

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成27年	17.2	38.0	0.0	16.9	1,648.5	25.5	1,279.0	2,006.2	1,996.4
28	17.7	38.1	-3.5		1,453.5	40.5		2,127.0	
29	16.8	37.4	-0.8		1,275.5	24.0		2,184.6	
29年 8月	29.2	37.4	20.7	28.8	104.5	13.0	90.9	214.8	216.9
9	24.4	32.1	16.3	25.0	127.5	24.0	160.7	158.4	156.7
10	18.4	29.0	8.3	19.0	430.0	17.5	112.3	105.0	163.9
11	12.6	22.3	4.8	13.6	58.0	11.5	69.3	178.9	148.5
12	7.0	14.5	0.4	8.6	27.5	7.5	43.8	175.2	151.6
30年 1月	5.0	14.9	-2.5	6.0	51.5	4.0	45.4	172.7	142.6
2	5.3	17.1	-1.3	6.3	28.5	5.5	61.7	186.1	135.4
3	11.5	23.7	1.7	9.4	137.0	7.0	104.2	223.7	159.5
4	16.9	25.9	6.1	15.1	140.0	14.0	103.8	218.4	188.6
5	20.1	29.8	9.7	19.7	230.5	23.5	145.5	203.7	194.3
6	23.4	33.6	15.8	23.5	192.0	18.5	184.5	181.0	156.2
7	29.5	38.0	21.7	27.4	332.0	30.0	157.0	235.4	182.1

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成27年	70,596	83,577	125	-12,981	1,519	46,689	18,101	154,117	156,413	2,296	
28	68,816	84,390	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794	
29	66,602	87,083	127	-20,481	1,415	45,462	16,930	149,920	152,881	2,961	
30年 1月	5,358	9,025	13	-3,667	114	3,234	1,312	8,871	9,115	244	
2	5,073	8,174	17	-3,101	117	3,941	1,294	9,407	9,664	257	
3	27,722	30,324	2,602	
4	24,467	24,675	208	
5	12,464	12,783	319	
6	9,201	9,716	515	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
28	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
29	9,789,656	10,142,737	3,674,184	4,755,320	464,859	1,381,008	6,683	65,774	5,643,930	3,940,635
30年 1月	794,106	943,365	324,436	429,578	38,242	140,002	990	3,440	430,438	370,345
2	808,702	832,932	331,051	387,568	45,873	133,983	641	3,341	431,137	308,040
3	922,298	862,781	401,953	357,377	42,716	141,554	723	7,559	476,906	356,291
4	853,161	833,378	355,845	387,118	43,171	126,018	772	7,444	453,373	312,798
5	826,855	897,288	336,966	435,315	43,006	146,208	849	7,065	446,034	308,700
6	879,115	858,851	366,005	395,020	43,694	134,460	932	4,977	468,484	324,394

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比 %	衣料品	身の回り品	飲食物品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	939,011		101.2	293,427	141,490	268,907	9,875	27,850	174,775	22,686	27,654
28	908,272		96.3	271,599	134,127	265,054	8,618	27,659	182,777	18,437	25,334
29	938,790		103.8	273,743	138,035	262,000	8,004	26,743	212,215	18,050	24,146
30年 1月	82,726		102.6	28,199	13,521	19,044	595	2,007	17,882	1,477	1,145
2	69,225		100.4	17,617	10,863	20,347	577	1,749	16,756	1,316	1,124
3	83,299		107.1	24,086	12,439	20,574	842	2,233	21,608	1,517	1,932
4	76,011		108.2	22,500	12,120	17,387	671	2,300	19,624	1,409	1,920
5	74,686		103.0	21,363	11,764	17,950	656	2,165	19,343	1,446	1,662
6 p	75,077		104.8	20,294	11,300	20,005	656	2,138	19,164	1,520	2,641

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比 %	衣料品	身の回り品	飲食物品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年	878,043		101.2	67,831	16,294	608,983	4,143	32,562	147,225	1,005	1,461
28	875,070		99.8	65,182	14,370	626,915	2,651	30,692	134,402	857	1,413
29	876,678		100.0	63,031	14,219	630,889	2,303	29,833	135,631	771	1,347
30年 1月	74,419		101.3	5,242	1,227	53,819	162	2,614	11,294	61	184
2	66,322		100.8	3,581	895	49,604	121	2,163	9,900	58	83
3	70,945		100.5	4,631	1,224	51,129	138	2,336	11,440	47	119
4	69,949		97.7	5,088	1,162	50,104	158	2,190	11,234	15	88
5	70,352		97.2	4,892	1,129	50,979	165	2,213	10,960	15	102
6 p	71,090		100.3	5,199	1,172	51,197	171	2,370	10,966	15	90

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数		うち小型車	うち軽自動車		総数		普通車	小型車			軽四輪車
		台	台				台	台					
平成27年	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118		
28	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031		
29	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
30年 1月	3,778,126	665,735	192,432	343,623	10,624	2,793,220	984,044	994,072	815,104	72,080	236,467		
2	3,778,821	665,971	192,609	343,524	10,646	2,794,034	986,253	991,335	816,446	72,220	235,950		
3	3,760,422	663,364	192,615	340,687	10,766	2,781,116	985,852	984,511	810,753	72,302	232,874		
4	3,765,461	664,018	192,572	341,250	10,735	2,784,011	986,433	983,250	814,328	72,303	234,394		
5	3,766,340	664,069	192,489	341,221	10,727	2,784,300	987,410	980,925	815,965	72,348	234,896		
6	3,770,964	664,884	192,724	341,448	10,734	2,787,447	989,966	979,767	817,714	72,503	235,396		

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数					貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線			国内線	国際貨物		国内貨物	
	回	回		うち外国人旅客	人	人		t	t		
平成27年	163,506	112,019	51,487	23,218,429	16,253,996	10,015,217	6,964,433	719,331	697,374	21,957	
28	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274	
29	185,174	135,360	49,814	27,983,093	21,134,457	14,315,556	6,848,636	834,485	814,704	19,781	
30年 1月	16,124	12,018	4,106	2,399,764	1,867,441	1,279,210	532,323	65,821	64,441	1,380	
2	14,684	10,938	3,746	2,375,964	1,845,729	1,325,128	530,235	61,842	60,399	1,443	
3	16,590	12,309	4,281	2,719,563	2,068,335	1,310,304	651,228	76,952	75,348	1,604	
4 p	15,692	11,769	3,923	2,534,106	1,983,808	1,497,940	550,298	73,561	72,064	1,497	
5 p	16,331	12,302	4,029	2,512,994	1,949,638	1,381,560	563,356	71,539	69,871	1,668	
6 p	15,907	12,000	3,907	2,410,847	1,880,408	1,324,200	530,439	72,353	71,007	1,346	

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
平成27年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
27年	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
28	688	31,010,470	13,004,460	18,006,010	10,008,830	21,693,100	8,960,240	12,732,860	5,914,140
29	693	32,698,270	14,653,780	18,043,760	7,250,660	22,544,920	9,936,730	12,608,060	4,239,740
29年12月	693	2,729,540	1,161,690	1,567,860	967,940	1,893,260	792,180	1,101,070	550,430
30年1月	957	2,630,460	1,288,440	1,342,030	714,530	1,824,070	884,870	939,200	430,040
2		2,826,880	1,368,880	1,458,000	686,920	1,959,870	913,050	1,046,820	407,250
3		3,094,050	1,425,410	1,668,640	954,990	2,132,510	961,630	1,170,880	556,920
4		2,972,330	1,352,160	1,620,170	1,216,230	2,025,770	918,460	1,107,320	706,000
5		3,068,560	1,541,700	1,526,850	1,268,990	2,121,760	1,063,060	1,058,700	775,340

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.平成29年各月の宿泊施設数は平成29年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
平成27年	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
27年	1,644,757	7,894,299	56,908	259,611	1,232,942	5,724,663	354,907	1,910,025	
28	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
29	1,667,992	8,249,245	110,874	370,906	1,183,338	5,894,325	373,780	1,984,014	
30年1月	102,586	526,152	2,315	9,606	73,190	374,608	27,081	141,938	
2	113,347	582,337	7,165	32,564	76,446	394,203	29,736	155,570	
3	110,470	576,653	7,405	31,353	76,834	404,812	26,231	140,488	
4	128,865	658,314	5,654	41,537	96,096	473,610	27,116	143,167	
5	176,836	816,930	2,348	16,712	143,800	646,142	30,687	154,076	
6	128,179	654,087	4,040	17,140	91,161	462,531	32,978	174,416	
年 月	着工建築物			着工住宅			(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	30年5月	30年6月	30年5月	30年6月		30年5月	30年6月	30年5月	30年6月
大阪 市	443,801	259,688	5,186	3,296	河内長野市	10,419	4,388	26	39
堺 市	44,316	33,259	315	303	松原市	5,495	4,558	42	34
岸和田市	11,075	7,647	62	83	大東市	3,183	20,828	32	137
豊中市	23,408	24,237	201	204	和泉市	9,412	9,530	53	117
池田市	6,246	39,628	72	154	箕面市	4,464	10,563	36	56
吹田市	49,294	13,320	579	106	柏原市	2,764	1,747	13	10
泉大津市	1,904	3,231	18	32	羽曳野市	7,562	8,755	23	68
高槻市	36,389	37,203	220	113	門真市	1,557	5,805	24	36
貝塚市	2,211	13,332	12	55	摂津市	4,760	18,656	32	19
守口市	5,003	3,511	63	23	高石市	2,190	2,317	20	25
枚方市	14,406	14,037	135	126	藤井寺市	3,026	3,230	33	33
茨木市	14,020	18,164	213	264	東大阪市	34,807	35,311	347	296
八尾市	23,301	15,083	130	124	泉南市	3,903	1,407	7	10
泉佐野市	7,526	6,137	36	53	四條畷市	1,075	3,450	10	42
富田林市	2,122	5,594	27	62	交野市	13,566	3,871	139	46
寝屋川市	10,084	8,340	79	93	大阪狭山市	3,076	3,653	32	29
					阪南市	627	2,116	6	18

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成27年	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866							
28	620,095	3,205	581	372,789	36	20,167	25,444							
29	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
30年 1月	640,941	2,744	500	375,025	88	18,879	29,823							
2	643,111	2,732	1,500	374,645	51	17,985	31,023							
3	657,828	2,618	1,300	382,740	63	17,583	29,992							
4	661,618	2,617	2,200	380,988	53	18,064	31,086							
5	663,584	2,623	2,051	379,172	96	17,903	32,140							
6	658,103	2,581	501	379,912	57	17,502	30,383							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成27年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
28	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
29	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
30年 2月	4,237	10,036	34,453	7,010	31,303	19,764	49,764	6,425	7,858	8,230
3	4,371	10,063	34,805	7,008	31,673	20,014	49,360	6,417	7,820	8,236
4	4,483	9,945	34,251	6,954	31,229	19,926	49,551	6,384	7,872	8,310
5	4,376	9,716	34,324	6,919	31,243	20,029	49,430	6,311	7,851	8,238
6	4,455	9,866	35,202	7,085	31,693	20,257	49,992	6,300	7,852	8,185
7	4,282	9,648	35,939	7,092

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成27年	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
28	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
29	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
	8,246	1,855,250	2,894	59	386	916	55,495	3,741,581
30年 1月	698	130,034	247	2	22	11	4,726	268,650
2	618	122,351	114	4	10	15	4,170	267,987
3	562	144,908	107	1	27	7	3,779	301,746
4	624	202,448	147	2	21	21	4,216	348,200
5	749	84,866	205	2	16	12	5,095	258,314
6	561	87,882	104	17	13	13	3,759	249,667

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成27年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
28	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
29	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
	1,229	139,169	152	36,477	366	47,263	228	15,896	60	4,062	374	22,934	49	12,537
30年 2月	84	11,897	7	1,103	24	1,681	17	1,734	3	6,285	28	738	5	356
3	98	19,223	12	931	21	831	21	949	8	221	32	15,951	4	340
4	86	9,183	10	2,195	24	3,546	17	983	2	80	30	1,520	3	859
5	100	7,681	10	1,700	32	3,086	16	435	7	490	32	963	3	1,007
6	100	11,663	9	917	34	2,033	21	2,607	6	163	25	4,188	5	1,755
7	94	9,167	13	4,038	30	2,469	11	795	3	215	34	948	3	702

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
平成26年度	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
29年12月	21,600	8,065	37.3	94,617	8,856	10,107	40.5
30年1月	30,805	7,413	24.1	85,160	8,221	14,358	26.6
2	30,324	9,064	29.9	84,339	10,103	14,366	32.9
3	32,405	9,963	30.7	79,741	11,068	15,185	35.0
4	38,679	10,411	26.9	80,314	11,408	19,434	28.0
5	32,049	10,148	31.7	81,693	11,373	15,200	34.6

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成26年度	3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
29年12月	3,578,618	6,504	27,043	5,723	3,359,383	3,038	1,163,755
30年1月	3,573,818	9,279	25,807	5,226	3,620,401	1,983	752,202
2	3,576,764	8,328	24,834	5,803	3,121,654	1,979	759,452
3	3,572,353	9,072	24,932	5,756	3,380,231	2,430	928,574
4	3,565,039	17,333	23,811	5,314	3,389,373	2,242	855,482
5	3,601,929	12,383	26,943	9,698	4,059,125	3,141	1,193,602

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成27年度	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,577,932	5,268,183	86,261	2,789,945	1,612,555
29	175,484	1,937,450	38,149,218	45,554,602	2,563,443	5,069,976	86,708	2,958,933	1,717,470
29年10月	172,471	1,927,844	3,131,110	3,850,832	219,615	455,480	7,631	262,583	149,986
11	173,153	1,932,550	3,125,118	3,751,218	220,954	444,949	7,322	251,745	146,628
12	173,623	1,934,941	3,308,345	3,909,052	218,653	392,157	7,892	273,170	158,482
30年1月	174,256	1,935,320	3,332,117	3,888,857	214,829	385,005	6,987	237,947	138,495
2	174,932	1,936,455	3,287,455	3,784,978	210,458	378,883	7,028	242,343	141,126
3	175,484	1,937,450	3,541,223	4,191,443	205,848	415,569	8,082	270,442	157,234

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年度	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
26	224,292	301,539	278,306	274,928	242,023	78,097	553,890	188,267	91,617	252,086	21,921
27	224,925	298,704	274,468	272,585	242,472	79,251	553,351	181,962	91,611	257,804	21,975
29年11月	223,792	289,248	266,385	264,725	238,418	81,336	46,249	15,923	7,530	20,976	1,820
12	223,637	288,889	265,621	264,443	239,516	81,649	47,297	15,951	7,445	22,077	1,824
30年1月	223,122	288,041	265,092	263,653	238,818	81,712	44,053	13,820	7,216	21,170	1,847
2	222,842	287,437	264,224	263,112	239,058	81,576	45,239	14,132	7,420	21,890	1,796
3	222,875	287,408	264,552	263,034	238,525	81,754	42,946	13,853	7,363	19,872	1,858
4	222,353	285,939	261,233	261,373	237,055	78,976	44,685	13,049	7,131	23,192	1,312

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	
平成28年度	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
29	56,323,092		16,888,426		18,776,257		20,658,409	15,865,176	4,793,233	
	57,257,995		17,405,689		18,828,558		21,023,748	13,836,142	7,187,606	
29年 6月	4,165,569	119	1,445,541	24	1,513,295	96	1,206,733	851,530	355,203	76
7	5,001,739	122	1,607,494	23	1,746,845	98	1,647,400	1,170,129	477,271	83
8	5,585,319	125	1,595,939	22	1,893,279	99	2,096,101	1,504,313	591,788	87
9	4,963,899	130	1,433,517	22	1,716,053	100	1,814,329	1,263,587	550,742	91
10	4,290,540	134	1,449,602	25	1,481,538	101	1,359,400	897,674	461,726	94
11	4,269,733	136	1,376,534	24	1,406,778	99	1,486,421	937,946	548,475	98
12	4,689,512	138	1,420,136	24	1,495,097	104	1,774,279	1,097,590	676,689	100
30年 1月	5,378,421	140	1,426,347	24	1,555,859	106	2,396,215	1,453,289	942,926	103
2	5,354,409	141	1,394,795	23	1,678,124	106	2,281,490	1,374,968	906,522	103
3	4,875,154	143	1,502,443	23	1,538,521	107	1,834,190	1,089,691	744,499	105
4	4,352,822	146	1,435,619	23	1,426,745	107	1,490,458	875,941	614,517	106

【注】1.「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。
2.「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
平成26年	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
27	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
28	5,581,358	4,081,079	3,882,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
	5,646,530	49,193,549	46,799,490	3,572,771	1,114,046	1,669,639	484,113	304,973
28年10月	402,901	4,099,155	3,899,736	249,590	60,344	133,795	35,623	19,828
11	462,042	4,109,320	3,909,466	271,548	80,494	140,635	32,051	18,368
12	529,428	4,113,277	3,913,270	314,011	114,071	144,819	33,542	21,579
29年 1月	606,019	4,116,226	3,916,130	395,104	169,753	147,746	46,299	31,306
2	592,323	4,120,457	3,920,190	378,953	156,597	145,668	44,164	32,524
3	602,770	4,127,287	3,926,881	385,203	157,279	152,080	43,822	32,022

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。
4. 平成29年4月よりガス自由化に伴いデータ未更新。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
平成27年度	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
28	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
29	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
	517,682	172,330	1,596,512	369,426	365,624	975	2,826	24,641
30年 1月	43,358	14,543	1,589,884	32,179	31,835	87	256	1,904
2	39,771	14,726	1,592,149	29,616	29,314	74	228	1,885
3	42,666	13,275	1,596,512	27,303	27,027	72	204	1,923
4	41,432	14,577	1,600,888	30,468	30,163	79	227	1,960
5	42,405	14,040	1,602,318	31,373	31,065	75	232	1,987
6	42,301	14,643	1,603,890	29,695	29,415	70	210	2,090

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成27年	40,607	5,832	3,642	36,267	10,278	13,112	3,801	9,076	694	4
28	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
29	35,997	4,750	3,163	32,502	9,136	11,528	3,524	8,314	329	3
30年 1月	2,480	335	266	2,195	649	775	229	542	17	2
2	2,655	367	258	2,365	638	866	289	572	32	0
3	2,935	358	277	2,634	772	930	297	635	23	1
4	2,872	381	283	2,570	802	834	285	649	19	0
5	2,927	384	273	2,628	810	871	287	660	26	0
6	2,769	333	238	2,507	758	850	254	645	24	0
負 傷 者 (人)										
平成27年	48,481	6,240	3,687	44,034	11,302	18,400	4,266	10,066	759	1
28	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
29	43,585	5,055	3,189	39,992	10,190	16,604	3,949	9,249	403	1
30年 1月	2,968	347	271	2,680	723	1,103	251	603	17	0
2	3,109	390	262	2,810	713	1,139	320	638	37	0
3	3,489	385	279	3,180	860	1,259	342	719	29	1
4	3,387	400	289	3,077	884	1,160	315	718	21	0
5	3,490	401	275	3,183	895	1,235	325	728	32	0
6	3,236	366	240	2,969	820	1,153	276	720	27	0
死 者 (人)										
平成27年	196	12	57	106	42	14	22	28	30	3
28	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
29	150	14	48	74	24	13	11	26	26	2
30年 1月	15	0	2	7	3	1	1	2	4	2
2	13	1	5	5	2	0	2	1	3	0
3	10	2	3	4	0	2	1	1	3	0
4	9	1	1	6	1	1	3	1	2	0
5	10	3	2	6	1	0	1	4	2	0
6	10	0	5	2	0	0	1	1	3	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成27年	132,471	854	118	400	206	130	5,691	104,125	4,374	1,447	15,980
28	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
29	107,032	691	106	291	177	117	4,907	82,651	4,812	1,106	12,865
30年 1月	8,156	64	10	25	14	15	341	6,491	293	63	904
2	7,018	30	5	14	1	10	290	5,469	366	54	809
3	7,749	50	9	22	10	9	376	5,966	381	104	872
4	7,672	59	9	34	8	8	404	5,976	307	80	846
5	9,109	81	12	39	15	15	447	7,013	319	95	1,154
6	7,954	58	12	24	8	14	398	6,202	296	83	917
検 挙 件 数 (件)											
平成27年	23,853	538	114	242	93	89	3,459	12,790	1,332	743	4,991
28	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
29	23,308	571	104	235	115	117	3,291	12,744	1,473	844	4,385
30年 1月	1,440	20	4	5	4	7	252	790	63	44	271
2	1,561	35	2	16	2	15	239	868	83	59	277
3	1,657	63	13	24	11	15	375	718	98	79	324
4	1,884	31	8	10	5	8	263	1,167	85	78	260
5	1,669	61	12	29	9	11	259	875	89	48	337
6	1,787	61	16	24	12	9	284	935	102	54	351
検 挙 人 員 (人)											
平成27年	18,563	486	107	224	62	93	3,634	8,300	870	796	4,477
28	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
29	16,972	563	103	256	87	117	3,432	7,485	959	761	3,772
30年 1月	1,038	22	6	5	4	7	252	443	42	43	236
2	1,182	35	5	17	2	11	251	545	64	42	245
3	2,151	64	13	27	10	14	329	1,160	135	81	382
4	1,214	32	2	16	4	10	270	551	85	48	228
5	1,282	56	9	21	9	17	261	558	70	46	291
6	1,348	41	16	14	5	6	281	579	70	61	316

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成30年7月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

人口推計 平成29年10月1日現在 (人口推計資料 No. 91)	総務省統計局
住民基本台帳人口移動報告年報 平成29年	総務省統計局
統計でみる市区町村のすがた 2018	総務省統計局

大阪府

おおさか経済の動き 別冊 平成29年の大阪経済	大阪産業経済リサーチセンター
-------------------------	----------------

その他

都市と公共交通 第42号	大阪公共交通研究所
--------------	-----------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



2025年国際博覧会（万博）を大阪・関西へ！

2018年11月 開催国決定



- テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン ～Designing Future Society for Our Lives～
- 開催予定地：夢洲（ゆめしま）※大阪湾の人工島 約155ha
- 開催予定期間：2025年5月3日（土）～11月3日（月）185日間
- 想定来場者数：約2,800万人
- コンセプト：未来社会の実験場 ～ People's Living Lab ～
- ・ 展示をみるだけでなく、世界80億人がアイデアを交換し、未来社会を「共創」(co-create)
- ・ 開催前から、世界中の課題やその解決策を共有できるオンラインプラットフォームを立ち上げ
- ・ 人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信

＼万博誘致の実現には皆様のご賛同が必要です／

2025日本万国博覧会誘致委員会にぜひご入会ください（会費無料）

〔連絡先〕〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号
2025日本万国博覧会誘致委員会（大阪府政策企画部万博誘致推進室内）
電話：06-6944-6573 FAX：06-6944-7442 e-mail：info@expo2025-osaka-japan.jp



EXPO2025

検索



住宅・土地統計調査にご協力を！！

平成30年
住宅・土地
統計調査
のお知らせ

10月1日を期日として、日本全国で
住宅・土地統計調査を実施します。

【9月初旬】

調査対象となった地域の全世帯に調査のお知らせチラシを配布します

【9月中旬から10月】

上記の地域内で調査対象となった世帯に調査員が訪問し、インターネット回答用書類等の配布をします

- パソコンやスマートフォンで簡単に回答できます
- 個人情報 は統計法によって厳重に保護されています

<お問合せ先>

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

TEL 06(6210)9197 / FAX 06(6614)6921

URL <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/30jyutakutoti.html>

大阪府 住宅・土地統計調査

検索

2018年8月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています